

## <調査>林業における資本主義的経営の社会的基盤(上) : 「山村社会」研究ノート

著者	北川 隆吉, 安江 孝司, 帯刀 治, 森 典子
雑誌名	社会労働研究
巻	14
号	3
ページ	93-146
発行年	1968-01-25
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/00017793">http://hdl.handle.net/10114/00017793</a>

# 林業における資本主義的経営の社会的基盤（上）

——「山村社会」研究ノート——

北川 隆吉 安江 孝司  
帯刀 治 森 典子

序章 問題の限定と視角

第一章 日本林業の構造と展開

第一節 林業経営の特質と経営形態

第二節 現在における林業経営上の諸問題

第二章 尾鷲林業における資本主義的経営の展開

第一節 尾鷲林業の概要と特色

一、尾鷲林業をつむむ社会的基盤の変化

二、尾鷲林業の概況と構造（以上本号）

第二節 林業経営の諸形態

第三章 尾鷲林業におけるいくつかの問題

——林業における資本主義的経営展開の社会的基盤——

## 序章 問題の限定と視角

本稿において、われわれは今日の段階における林業経営の資本主義的展開について検討したいと考える。そのために、あらかじめわれわれが取り扱う問題の範囲と視角について、箇条書き的にはあるが、若干ふれておきたい。

(1) わが国の林業あるいは山村社会の構造についての研究には、すでにいくつかのすぐれた業績が存在している。古島敏雄、上原信博、笠井恭悦、半田良一氏らをはじめとする研究があり、また最近では野村勇氏らの研究や山村振興普及会編「日本の山村問題」(東大出版会、一九六七年)が刊行されている。<sup>(註1)</sup> また林業上の技術について、林政について数多くの著書、論文が発表されている。それらは、それぞれにユニークな業績であって、大いに学ぶべき内容をもっていることは否定できない。

しかしながらそれらのすべてに妥当するとはもとより云わないが、われわれとしては、いくつかの問題、不満を感じざるをえない。すなわちその一つは林業をいわゆる木をつくる技術としてとらえている側面がつよい点である。いうまでもないことだが、効率的な植林、育林、造林がなければ林業は成立しないから、かかる観点からの研究がもっぱら自然科学的視点からすゝめられることは当然である。だがそれがどのように、誰によってその技術がになわれ、効果と結果はどのように社会的にあらわれるものが問われなくてはならないと考える。次には、山村社会の問題と関連させて、その構造や経済的基盤が問われている労作があり、われわれも教えられる所多いのであるが、しかし、それがより具体的に村落構造、林家の社会的構成、社会関係と結びつけられて、十分に明らかにされているとはいえ

ないと考える。とくに、昭和三〇年ないし三五年以後の日本社会の変化とかかわりあわせて、問題が把握されている研究は、ほんのわずかでしかない。

われわれは笠井氏が吉野林業について定式化した「小農民的育林業」の挫折の上に、大規模山林所有者が形成されるところの指摘を、わが国林業の展開をみる上でかなり一般性をもったものとして、示唆深いものと考えてるが、それがどのように展開したか、社会階層上の問題と結びつけて把握することが重要であると考えてる。それがすゝむ上で、外的圧力をどのようにうけ、内的にはどのような対応と屈折をみせながら変動がすゝんでいくのか。その分析を現在の時点において、林業経営における資本主義的展開を追求するなかですゝめたいと考える。そこでは林業が一つの産業として、いかなる条件のもとに、現在の段階で成立しうる可能性をもつか、そのことによって、純粹の意味での林家あるいは林業とかかわりをもつ農家、農民がいかなる変動にさらされるのかを同時に追求することでもある。林業基本法、山村振興法の成立以後、顕著な変化をみせつゝある林業経営、農民の林業とのかかわりの変化をあきらかにし、それを産業的、経済的基盤の変化との対応においてとらえようとするのが、まずわれわれの第一の狙いである。

(2) 現在、山村振興法の規定によれば、山村にはわが国の全市町村のうち約三分の一強をしめる一八三八市町村がふくまれ、人口八百万、全面積において四八・六％が山村にふくまれている。

農業センサスでは農業のなかにふくまれているが、耕地化率一〇％以下、山野率八〇％以上、林業に過半数が依存し、農業が従である地域を山村と規定しているが、ともかく、人口として約八百万にのぼる人々がそこで生活をつづけている社会が存在している。そこではもっぱら林業に従事し、封鎖性の強い社会環境のもとで、生活がいとなまれてきたわけである。

のちにもふれるが、昭和三九年に森林法が改正され、林業基本法が成立してから、資源の培養を基調とする従来の政策から、古い形はのこしつつも経済政策への脱皮がもとめられた。この時期にいたる数年の間に、わが国の木材需要が大巾にすゝみ、木材価格の高騰があった。そのため一方で外材の輸入がすゝみ、日本の林業に一定の影響を与えることにもなった。この過程では、大山林地主の伐木の手びかえ、高値に刺戟された中小山林地主の材木の売り出しなどがあり、山林への関心が全体としてたかまってきた。だがこの高度経済成長期に、林業における労賃の低さ、交通の発達、林業労働の特殊性、都市化の進展などによって、山村社会、林業も大きく影響されざるを得なかった。このため昭和三四年から四〇年にかけて、山村では人口は二〇〜三〇%の減少をみせることになった（「山村における人口動態の研究」山村振興連盟、一九六七年）。しかも、この間注目すべきことは、社会生活の変化によって、従来からの薪炭材中心から、おもに建築材にうつり、広葉樹の薪炭中心の山村では、現金収入の途を、まったくといってよいほどに失ってしまったのである。

以上は、日本の林業、あるいは山村社会をつむむ社会条件、林業経営そのものの変化の一端をランダムにあげたにすぎないが、このことが、昭和四十年の山村振興法（議員立法）をうみ、山村社会の問題がある種の社会問題として取り上げられるに至った理由でもあったのである。今日では、過疎問題として扱われることにもなっている。つまり従来もそうであり、そして今日の社会的変動のもとで、もっともその影響をうけ、——しかもそれは否定的側面の——、さまざまな困難をかかえているわが国社会の部分として山村社会が存在しているわけである。

しかし、その影響は、一つの山村においても、全体的にみても決して一様ではない。またそうした変化が直線的にあらわれるものでもない。伝統的な社会関係や、労働慣行をのこし、またつつみこみながら、山村社会は変化し、外

的圧力に対応しているのである。そこでは、主に労働力の流出問題が惹起されているが、その問題一つをとってみても、階層的にうけている打撃はさまざまである。山村ではその対応を通して、今日の経済構造のもっとも鋭い側面、独占、集中がすゝみ、しかも伝統的、前近代的要素をかゝえこみ、それを変質させながら事態は進行しているとみてよい。林業における技術上の変化は、運搬部分をのぞいてとくにとりあげるものがないので、今日の工鉦業や事務労働における変化とたゞちに対比させることはできないが、しかし、この山村社会の変容と対応の過程、その問題の解明は、戦後とくにこゝ十五年程にわたる日本社会の変化の全体的把握へとつながる内容を、ある意味で典型的にもっているともみてよい。かかる視角からの追求が、われわれの第二の課題である。

(3) わが国社会の当面する問題を集約的、集中的にしめしている林業関係従事者、山村社会について、これまで十分に解明されつくしているとはいえない。これは、山村振興調査会が設立されたことにもみられる通りである。とりわけ、林業関係の諸集団や、生活、意識についてはほとんどあきらかにされていないといってもよい。経済企画庁などがおこなった山村民の意向調査などが存在しているが、それによって十分、実態があきらかにされているとはいえないように思う。それらをあきらかにし、総合的な検討が加えられることによって、問題の所在がより鮮明にされなくてはなるまい。

林業が地域的に、また樹種によって、さまざまの相違をみせていることを合せて考えるならば、山村社会の構造についてあきらかにするには多くの困難が存在する。しかし大づかみにはあれその類型化をすゝめ、変化の過程をあきらかにすることが必要である。すでにそうした研究もすゝめられているが、われわれも一つの試みを行いたいと考える。本稿では未だ十分にそれがはたされてはいないが、研究全体としてはその方向にすゝめられるべきである

と考えている。それをめざして、われわれの問題は設定されているといってもよい。

たゞこの際、さまざまな公共投資や、技術的要素がからみ、またその地域をつむ社会、経済的条件や、国全体の経済状況、つまり外部経済の影響などを考慮にいれなくてはならないのは当然のことである。それをふくめて、全体的、総合的にあきらかにされなくてはならぬが、われわれとしては、それを一般的な形でしか、いまだ追求しえていないし、林業経営の内部構造をみる上での、もっぱら階層的区分によって分析をすゝめているにすぎない。この点では不十分さをまぬがれないし、また個々の林業労働者についての追跡ものこされているが、それらは今後の課題として置いて、こゝにわれわれの視角からの分析をおこなうことにした。

(4) おわりに、われわれの研究は、林業改良普及協会の協力によって、福島県田島町、京都市北山、三重県尾鷲、鳥取県日野町で調査をおこない、そのうちとくに問題の所在の明確な三重県尾鷲の林業の分析を中心として、本稿が作製されたことを断っておきたい。それぞれの調査地については、近くまとめて発表する予定であるが(仮題「山村社会の姿とうごき——現代林業の社会的基盤——」林業改良普及協会刊)、本稿はもちろん他の三地区の状態を考慮にいれている。本調査のために御助力をいただいた調査地の関係者の方々、林業改良普及協会、林野庁の方々に、こゝで個々に氏名をあげないが、心からの謝意を表しておきたい。

註1 こゝでは一、二をあげるにとどめるが、

古島敏雄編「山村の構造」(東大出版会昭和二四年)

古島、上原信博編「日本林野制度研究」(東大出版会昭和三〇年)

笠井恭悦「吉野林業の発展構造」(宇都宮大学農学部学術報告第一五号昭和三六年)

野村勇編「資本主義的林業経営の成立過程」(日本林業調査会 昭和四二年)

島田錦蔵「林政概論」(朝倉書店昭和三十一年)

黒田迪夫「林業生産力編」(日本林業調査会 昭和四十年)

藤沢秀夫、佐野熊彦共著「日本の造林政策——行政の沿革と現状分析」(地球出版昭和四二年)

横尾正之「林業の基本問題と基本対策」(農林漁業問題研究会 昭和三六年)  
などがある。

## 第一章 日本林業の構造と展開

### 第一節 林業経営の特質と経営形態

本章では、わが国林業が産業としてどのような構造をもち、いかなる史的展開をとげてきたかを概観し、以下にのべる個別事例としての尾鷲林業の分析に前提的認識を与えることに中心をおく。そこでまず、本節では、林業がどのような段階を経て展開してきたかを一般的にとらえるなかで、林業の持っている産業的特質をあきらかにし、次いで、わが国の林業の現状を林業経営の観点からとらえてみよう。

わが国の林野総面積は「林業統計要覧一九六七」(林野庁)によれば、二五、一六七千ha(ヘクタール)であり、これは国土面積のおよそ六八%余に及び、また森林資源は昭和四十一年四月現在で、一、八八七、〇二〇千 $m^3$ (リューベ)にのぼっている。しかしながら、この広大な林野面積と老大な森林資源は、その所有ないしは保有形態によって、またその利用状況によって複雑な様相を示しているのであって、わが国の林業の全貌をとらえようとすることは極めて困難な作業となってくる、したがってここでは、本章の主題に従って、林業経営の形態にかぎってのべて行く



表一 保有形態別山林面積 (単位千 ha)

	総 数	人工林	天然林	無立木地その他 (竹林を含む)
総数	25,167	7,925	15,509	1,733
国有林	8,066	1,655	5,527	884
公有林	2,835	898	1,710	227
私有林	14,266	5,372	8,272	622

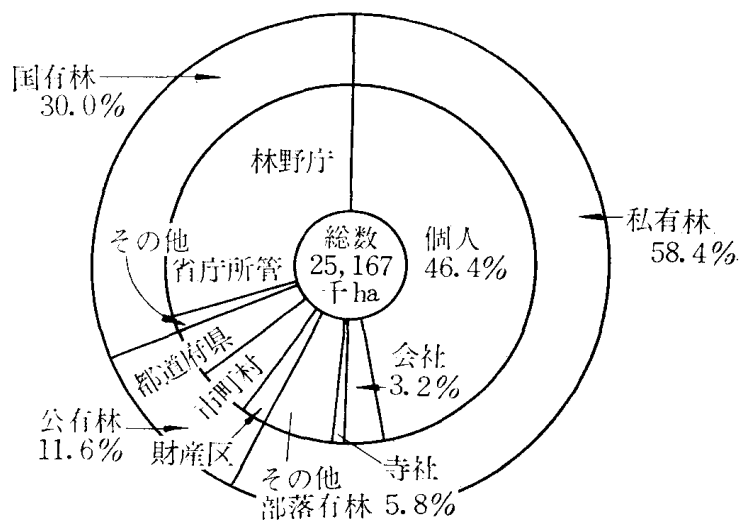
(林業統計要覧'67)

表二 保有形態別森林資源蓄積 (単位千  $m^3$ )

	総 数	針葉樹	広葉樹
総数	1,887,020	976,120	910,900
国有林	917,432	402,351	515,081
公有林	166,839	67,144	99,695
私有林	802,749	506,625	296,124

(林業統計要覧'67)

図一 保有形態別山林面積比



(センサス '60)

ことになる。

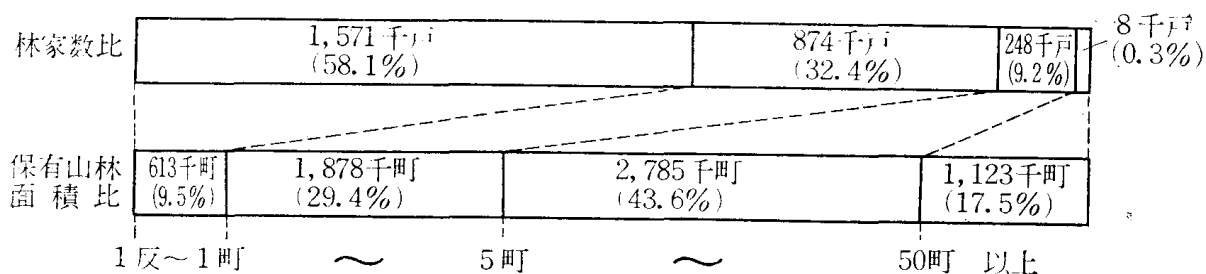
さて、わが国の山林を大別すると、国有林、公有林、私有林の三つに分けることができるが、その内容は様々である。図でも明らかのように、国有林、公有林に比べて私有林面積が広く全山林面積の五八・四％を占めているがなかでも個人所有の山林面積は六、四〇二、五二二haあり、全体の四六・四％を占めているのである。しかし、この個人所有

表—3 規模別林家数・山林面積

	山林保有林家数		林家の保有山林面積	
	実 数 (戸)	比率 (%)	実 数 (町)	比率 (%)
数 総	2705,269	100.0	6,402,522	100.0
1～3反	666,786	24.6	116,179	1.8
3～5反	388,188	14.4	144,680	2.3
5～1町	517,417	19.1	353,532	5.5
1～3町	671,127	24.8	1,113,558	17.4
3～5町	204,402	7.6	766,173	12.0
5～10町	148,369	5.5	998,000	15.6
10～20町	70,259	2.6	931,164	14.5
20～30町	18,601	0.7	436,065	6.8
30～50町	11,416	0.4	420,268	6.6
50～100町	51,777	0.2	379,495	5.9
100～200町	1,903	0.1	252,509	3.9
200～500町	767	0.0	221,607	3.5
500町以上	257	0.0	269,886	4.2

(センサス '60)

図—2 保有山林面積規模別林家数比と面積比



(センサス 60)

の山林面積は、二百七〇万五千二百六十九戸の林家によって分有されており、一戸当りの所有面積は極めて低く、林家総数の九〇・五％は五ha未満の零細山林所有者であることがわかる。したがって、この山林所有者の大部分が零細規模であるという事実、とりまおさず専門的な林業経営を主業とするものが少なく、むしろ農業その他の副次的業として林業を営んでいるわが国林業の一般的傾向を示しているのとみてよい。では、山林を所有しているものは他にどのような業種を営んでいるか。それは第一に農業である。山林を所有する者で農業を主業とする者は全体

表—4 農家非農家別林家数

山林面積 規模別	実 数 (戸)		比 率 (%)	
	農 家	非農家	農 家	非農家
1 反～3 反	616,093	50,693	92.4	7.6
3 反～5 反	365,015	23,173	94.0	6.0
5 反～1 町	489,776	27,641	94.7	5.3
1 町～3 町	640,877	30,250	95.5	4.5
3 町～5 町	194,875	9,527	95.3	4.7
5 町～10町	139,354	9,015	94.0	6.0
10町～20町	65,258	5,001	92.9	7.1
20町～30町	16,929	1,672	91.0	9.0
30町～50町	10,017	1,399	87.8	12.2
50町～100町	4,740	1,037	82.1	17.9
100町以上	2,006	921	68.5	31.5

(センサス '60)

表—5 主業種類別林家数 (但し山林保有5町以上)

業 種	実 数(戸)	%	業 種	実 数(戸)	%
林 業	11,622	4.6	卸・小売業	9,597	3.7
農 業	201,034	78.1	金融・保険・不動産	360	0.1
漁業・水産	2,003	0.8	運輸・電気・ガス	574	0.2
鉱 業	251	0.1	サービスその他	4,296	1.7
製造業	5,595	2.2	職員勤務	13,147	5.1
建設業	1,124	0.4	賃 労 働	4,366	1.7
			そ の 他	3,380	1.3

(センサス '60)

らかにする。では、かゝる事情を生起せしめた要因は何か。それは、わが国林業がいかなる発展段階をへて展開してきたかをさぐることによつて理解できる。よつて次に、林業の展開をとらえるなかでそれを明らかにしよう。

林業の展開は四段階<sup>(註2)</sup>にわけてとらえることができる。その第一は農業に従属した形での林野利用にみられるが、農

の七八・一％であり、こ  
こでも林業が、農業と密接  
な関係にあることがわかる  
が、このことはいうまでも  
なく、わが国林業生産の担  
い手である山林所有者がい  
かなる社会的経済的性格を  
帯びているかを明らかにす  
る。さらにわが国の農業基  
盤の虚弱さを考慮する時、  
そのことがわが国林業全体  
の動向をいかに大きく規定  
し、またいかに林業問題を  
複雑化させているかをも明

業技術の発達等はそこから一定の余剰労働を生みだすから農民が山林を効果的に利用する方向へ導くこととなる。したがって天然に育成している樹木を活用するばかりでなく人工的に木を植えてそれを利用しようとするようになって所謂植林が開始される。このようにわが国の林業の第一段階は農業との密接な関係の中から成立したのである。しかしこの段階ではまだそれによって独自の収益を上げようとする志向はなく、あくまでも農業の余剰労働力と資力とによって植林がなされるのみであり、樹木の成長が数十年にわたる長期であることも加わって、出来た山林は財産化する。しかし他方、林業によって収益を上げようとするれば、最初に植えた樹木が伐期に達するまでの長期間一定の山林に植林を繰り返えし法正林を形成することになるが、もとよりこれは極めて困難なことである。ここで林業はその展開を大きく屈折させることになる。ともあれ、いづれの方法によってであり、この困難な植林を繰り返し、造林をすすめて行くことが可能であれば、後は山林からより高い収益を上げるために林業を経営するという狭義的林業経営が積極的に展開されることになる。そしてこの時はじめて企業としての林業が成立することになるのである。

(補註)、わが国の林業の展開を段階的にとらえてみると、それは次のようにわけることができる。すなわち、第一、林野利用期、第二、基盤整備期、第三、林業形成期、第四、林業成熟期の四段階である。第一段階では、林野から焚木を取ったり枯葉を農業用肥料として使ったりする単純な林野利用の段階と、耕地不足のため林野にソバや大豆を植える木場作利用の段階にわかれるが、いづれにしてもこの段階では農業に従属した形での山林利用であって、いわば林業以前の段階といえることができる。このようにわが国の林業の発端、山林利用が、農業との関係のなかから成立したものであるという点はかなり重要な意味を持っていると考えなければならない。それはともかく、先の木場作に

利用した林野は、元々地力も低く必ずしも農業に適していないところから、そこで畑作を長期にわたって続けることができない、したがって一定の利用期間を経た後には、そこに木を植えるようになってくる。また同時に、農業技術の発達によって初期の林野利用が後退していくなかで、農業労働の余剰労働力がそうした植林に投入されるようになる。この段階が第二段階であり、ここから、わが国の林業の特色である天然林から人工林への第一歩が始まるのである。だがこの段階でも林業は農業に大きく左右されており、農業が主であるからこの段階の林業には、それによって収益を上げようとする志向は未だ成立しえない。したがって、ここでの植林は必ずしも伐採を目的としてなされてはいないので、この植林によってできた山林は不時のたくわえとして財産化するのである。

さきのような事情から、もし植林が毎年一定面積になされるとすると、数十年の後には樹令順に、各成長段階をとった山林が形成されることになる。したがって、最初に植林した木が伐期になるまでそれが続けられたと仮定すれば、それ以後は伐期に達した木を切り出し、その跡に苗木を植えていけば良くなり、ここで林業独自の経営が成り立つことになる。このようにして作られた山林を法正林というが、第三段階は、このような法正林を作るために、最初に植林した樹木が伐期に達するまでの長期間一定の面積に、毎年植林を繰り返す段階である。ここではもう、林業によって一定の収益を上げることが志向され、第二段階におけるような伐採とは無関係に樹木を植える植林ではなく、伐採を目的としてなされる造林の段階なのである。しかしながら、現実的に第二段階から第三段階へとは、このような造林が繰り返され、法正林の形成が段階的に出来上るという可能性は極めて低い。第二段階でも述べたように、そこでの植林は、農業のかたわらその余剰労働力と財とを投入してなされたものであった、しかし、法正林をつくるための造林は長期にわたって多大な労働力と財とを投入することなしには成立しえないのであって、わが国の農業をみてみ

ればわかるように、農業がそれに耐え得る基盤を持っていたとはとうていいえない。このことから第二段階から第三段階へのプロセスには可成りの資本投下が必要となる。このような問題は現実的に農民が第一第二の段階で進めて来た植林地を段階別に或る時点で他から得た資力（例えば商業や醸造業など）によって短期間に購入し、一挙に法正林を形成することによってのみ克服されてきたのである。このようにして形成された法正林を経営する段階が第四段階であり、ここから所謂企業としての林業が積極的に展開することになる。

以上、林業経営の展開をみてくれば明らかなように、林業固有の産業的特質と林業経営の経てきた複雑さを、これまでの林業の展開のなかに指摘することができ。その第一は、初期の段階にみられるごとく、林業は農業に深く依存して展開されおり、初期の林業は一定の農業基盤なしには成立しえなかったという点である。また、その第二には、林業が木材を生産する限りにおいて植林から伐採まで少なくとも数十年を費してなされるという長期にわたるものであり、また、林木そのものが資本財であると同時に生産物であるという特異な性格を持っていることから林業経営の困難さがあるという点である。そして第三には、林業が独自の経営を展開するためには、長期造林過程に耐えうるだけの林業外資力の蓄積がなされなければならず、多量の労働力投入が必要となってくる。よって一定の農業基盤なしには成立しえなかったにもかゝらず、わが国の農業基盤だけでは展開しなかったという点である。

だが、このような条件にもかゝらず、こうした林業経営の持っている幾つかの特質をこえて、否それ故に、数千ヘクタールにわたる大山林経営者から、わずか数アールに至るまで様々な形態をとって、わが国の林業経営は展開されてきているのである。

表一6 人工・天然林別森林資源（千 $\text{m}^3$ ）

		総 数	国有林	公有林	私有林
総 数		1,887,020	917,432	166,839	802,749
全 体	針葉樹	976,120	402,351	67,144	506,625
	広葉樹	910,900	515,081	99,695	296,124
人工林	針葉樹	543,630	118,004	34,637	390,989
	広葉樹	14,664	11,211	300	3,153
天然林	針葉樹	431,155	283,691	32,218	115,246
	広葉樹	892,583	502,103	98,451	292,029
無立木地その他（竹林を含む）		4,988	2,423	1,233	1,332

（林業統計要覧'67）

そこで次に、森林資源とその利用についてみてみるが、ここでは、主要には造林状況に注目しなければならない。先にも述べたように、わが国の林業経営は一般的にいつて広葉樹林の跡へ針葉樹林を形成する人工林が主体である。では、その人工林化の状況はどうなっているかをみてみよう。天然林・人工林全体では広葉樹と針葉樹の資源量はほぼ同じであるが、それを人工林と天然林に分けてみると、人工林では針葉樹が全体の九七・五％を占めるのに比べて、天然林ではわずかに三二・五％を占めるにすぎない。さて、人工林は造林によって作られた山林であるが、この造林には、新しく針葉樹林を形成するための拡大造林と既に植林した木材を伐採した跡に造林する再造林とがある。昭和四十一年度の再造林面積八万六千九百六十六haに比べて拡大造林は二八万六千一三八haにのぼり、現在なお人工林化の傾向が進んでいることを示している。だが、こうした一般的な傾向の中でも、どのような規

模の林業経営者が造林を進めているか、また人工林化の進捗が均衡を保っているか、そして人工林が現実にとどのようにな令級の林木によって占められているかをみてみれば、大多数の山林所有にとってそれは必ずしも所謂法正林化の傾向を示しているとはいえないのである。このようにみえてくると当然の事でもあるが林業経営の基盤は、どれほどの山林保有規模をもっているかにつよく規制されていることがわかる。それでは次に、この林業経営を規定する山林保有

昭和四十年で八一万円となっている。その内、林業による概算所得は約六万円であり、全体のわずか七・三%を占めるにすぎない。また林業に対する労働投入量は、全家族員の労働投入量の五・三%であるが、雇用労働量は、昭和四十年における資本主義的経営の社会的基盤

図-3 令級別面積比

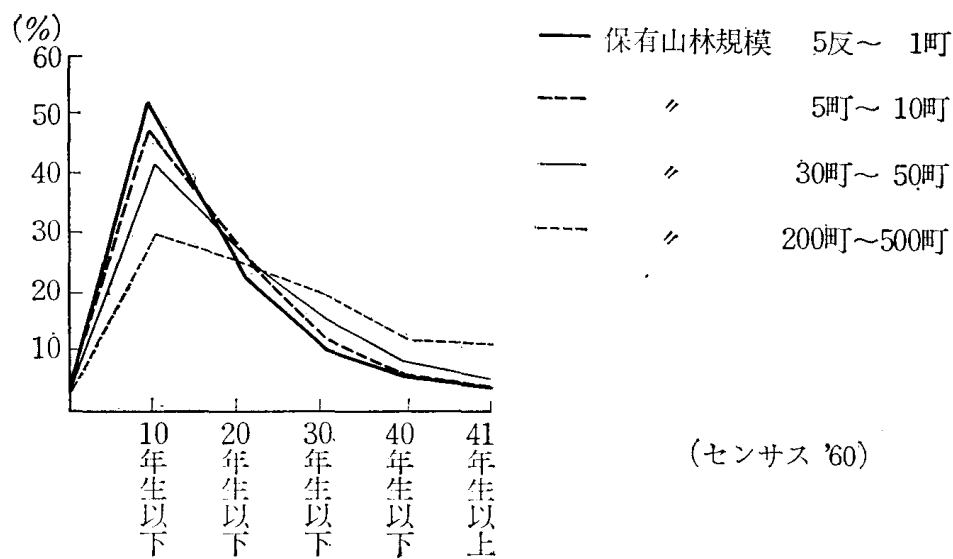


表-7 保有山林面積規模別農家数(戸)

		S 35	S 40	増 減
	総 数	2,544,940	2,343,009	201,931△
小	0.1~5 ha	2,306,636	2,100,259	206,377△
中	5~20ha	204,612	208,222	3,610
	20~50ha	26,946	28,002	1,056
大	50~100ha	4,740	4,670	70△
	100ha以上	2,006	1,856	150△

(白書42)

規模別に、林業経営の最近の動向をみてみよう。昭和四十一年度「林業年次報告」(林野庁)によれば、山林保有規模一〇五haを小規模林家、五〇haを中規模林家、五〇ha以上を大規模林家に区分しているが、ここでも、同様に林家を大・中・小の規模に分けてその動向をみ、林業経営の諸形態についてみてみよう。

先にも述べたように、わが国の林業は大部分が五ha未満の極めて零細な規模の林家で占められているが、ここでもその中でも一ha以上の山林を保有する小規模林家の経営についてみることにする。この規模の林家の総所得は、



三五年に対比すると昭和四〇年が多く、その増加の程度は小規模階層ほど大きくなっているのである。このような傾向は、経営耕地の規模や人工林率の段階によって様々であろうが、一般的にいつて林業以外の主業の比重が大きく、林業経営はその補足的意味をもつにすぎないとみてよい。たゞ、ここで注意しておくべきことは、副業的意味を持つたにすぎない小規模林業経営で、何故林業への雇用労働量が増加したかという点であるが、それは林業による収入が小規模経営の農家では、かなりの比重をもちうると見込んでいるからである。

次に中規模林家の林業経営についてみると、この規模の林業は保有面積の大小によって大きく経営も異なってくるので、ここでは五〇haと二〇〇haとの二階層に分けてとらえる。中規模林家の一戸当たり林業現金所得は昭和四十年で約四三万円であるがこれは前年度に比べて、三・七%の減少である。また林業以外の所得は前年に比べて増大して約六〇万円となっており、平均すればまだ林業外所得が林業現金所得よりも多くなっている。しかし、この規模の二〇〇haの階層では、林業に依存する度合が高くなり、所謂自営林家への志向が強く、かなり積極的に造林を展開してきてはいるが人工林率がまだ低く、労働量の投入が減少していることから、のびなやみの傾向は否めない。こうしたなかで、着々と人工林化を計っているのが大規模林家である。人工林率階層別の戸数分布を昭和三五と四〇年とで比較してみると、この五年間に人工林率の高い階層に分布が移動しており、先の「林業年次報告」では「林業所得が下る小規模林家」「中規模林家の林業もふるわず」としながらも大規模林家の林業経営については「人工林を拡大する大規模林家」と述べているように、大規模林家においてはかなりの人工林化が進められたことがわかる。しかし、ひとくちに大規模林家といっても、山林経営を主業とするものは全体の五〇%であり、その他農業を主業とするものが二〇%となっている。このことから大規模林家を構成するものは様々であり、その経営内容

も複雑な形態をとっているといえよう。一般的にいつて林業経営の内容は、造林状況、生産販売状況、労働雇用の状態にもっとも著しくあらわれており、それら三つの要素と所有形態が林業の経営形態を決定することになるのである。

以上、日本林業の構造とその展開過程にアプローチするために、二つの指標を設定してきたが、その第一は、林業展開の発展段階をとらえることに、またその第二は、林業経営の現況を階層的にとらえることにあった。しかしながら、既に指摘したようにわが国林業は極めて複雑な様相を示しており、その内容は一層入り組んだ構造を形成しているのである。したがって、わが国林業の全体的構造をとらえようとするためには、かゝる二つの指標の設定のみでは十分でなく、今ひとつ林業経営のかゝっている問題と、その内的構成についても合せて考えなければならないのである。

註(1) 一般に林野統計では、公有林と私有林を総称して民有林といい、国有林と対置している。

註(2) 舟山良雄「林業経営の四段階」(『現代林業』昭和四〇年二号三二頁)

## 第二節 現在における林業経営上の諸問題

前節において、林業の経営形態についてみてきたが、そこでは林業経営の基盤である山林の所有規模によってそれを三つの形態に分けることができた。すなわち、大規模林業経営、中規模林業経営、小規模林業経営の三つである。では、この三者はいかなる関連を持ってその経営を展開しているであろうか。本節では、昭和三〇年以後の林業の動向をみながら、それら三者がどのような影響を受けているかをとらえ、次に、それらの相互連関を明らかにし林業経営がかゝっている幾つかの問題を指摘しておきたい。その前に、昭和三〇年前の日本林業はどのようなであったか

表—8 年次別人工造林面積 (ha) 民有林材採材積 (千 $m^3$ )

	国有林	民有林	合計	年次	用材林	薪炭林
21	6,097	41,391	47,488	21	17,917	18,401
22	10,652	76,478	87,130	22	21,242	23,182
23	12,062	91,205	103,267	23	17,459	26,426
24	15,808	179,918	195,726	24	20,110	19,526
25	37,615	271,148	308,763	25	17,151	18,167
26	39,262	286,402	325,664	26	26,605	27,375
27	45,719	312,871	358,590	27	38,059	27,829
28	44,403	339,228	383,631	28	36,271	18,538
29	44,156	392,127	436,283	29	41,920	19,113
30	47,089	357,514	404,603	30	38,628	18,608

(林業の基本問題と基本政策 '61)

林業における資本主義的経営の社会的基盤

一一〇

をまづみておこう。昭和二〇年の敗戦によってもたらされたものは国土の荒廃であった。林業においても戦時中の国家統制による木材搬出によって山林は著しく荒れ、「国土緑化運動」がくりかえし叫ばれたのであった。この中で、国有林を中心として造林が進められていったが、この時期では、全体的な緑化運動の流れにしたがって後々の財産として植林が進められていたのであって、全体的には今日いわれている意味での造林ないしは林業に対する関心では必ずしもなかったとみてよい。またこのことは、林木伐採の状態からもみることができ、すくなくとも昭和二六年までは針葉樹を中心とする用材に比べて広葉樹の薪炭材が多く、薪炭生産が林業において大きな比重を占めていたのである。

さて、昭和三〇年以後の諸変化と林業がどのような関係を持っているかを示す一つの大きな指標は、薪炭材の需給量変化である。薪炭の生産は零細山林所有者にとっては極めて重要な現金収入の道であったが、昭和四〇年現在の薪炭供給量は、最も多い昭和三十二年のそれに比べてわずか三〇%強にしかならず、変化の急激であったことを示している。また、このことは同時に多数の自営零細山林所有者を労働者化したことを意味している。むしろ、このことだけで昭和三〇年以後の林業の変化を

表—9 年次別木材需給量 (千 $m^3$ )

	需 用			供 給		
	総 数	用 材	薪 炭 材	総 数	丸 太	薪炭材
30	64,033	44,105	19,928	62,687	42,794	19,893
31	66,914	47,220	19,694	64,881	45,238	19,643
32	69,716	49,626	20,090	67,753	47,713	20,040
33	63,535	46,461	17,074	60,817	43,794	17,023
34	64,167	49,379	14,788	60,206	45,438	14,768
35	69,627	54,871	14,756	63,762	48,515 (4 91)	14,756
36	72,540	60,011	12,529	63,345	49,893 ( 923)	12,529
37	73,606	62,469	11,137	61,939	49,807 ( 995)	11,137
38	75,683	66,304	9,379	60,498	50,193 ( 926)	9,379
39	77,501	69,348	8,153	59,813	50,678 ( 982)	8,153
40	75,239	68,971	6,268	56,616	49,534 ( 841)	6,241

( ) 内は林地残材 (林業統計'67)

表—10 山村人口減少率、就職者流出率、就職者離村率、(%)

	38	39	40
人口減少率	2.96	3.14	3.32
就職者流出率	6.37	6.30	5.85
就職者離村率	66.86	64.29	68.81

(林業白書'67)

語ることはできないが、この一つの徴向は、林業における労働力の問題が顕存化していることをあらわしているとはいえないであろうか。ともあれ、こうした変化の中で、大、中、小規模林業経営は各々一定の対応を余儀なくされるのである。

さて、昭和三〇年以後の変化のなかで、第二次産業部門が飛躍的に伸び、折からの人手不足と相まって、第一次産業部門の労働者が第二次産業部門へ移動していることは、出稼ぎ問題等をみれば明らかである。昭和四十年の「労働力調査」によると、林業就業人口は三七万人で、自営業主九万人家

表一11 造林労働別雇用、自労働、造林労働投下量比較

		自家労働	雇用労働
小	1町～3町	82.2%	15.9%
	3～5町	74.6	24.2
中規模	5～10	67.1%	30.7%
	10～20	56.1	41.4
	20～30	43.3	54.4
	30～50	33.0	64.7
大規模	50～100	22.1%	76.1%
	100～200	10.9	87.3
	200～500	6.3	92.1
	500以上	1.8	97.8

(センサス'60)

族従事者六万人、雇用者二二万人となっているが、「農家就業動向調査」によれば、農山村からの人口流出は激しくなり、人口減少率、流出率、離村率、出稼ぎ率などいづれも高くなっているのである。このような激しい人口流出は、林業雇用労働者の量的不足をもたらすばかりでなく、それに伴って労働者の年令構成上、老令化現象が生じさらに婦人労働に依拠せざるをえなくなったことから、労働力の質的低下がもたらされたのである。

かゝる林業外的要素による労働力不足は、また、林業経営の持っている幾つかの特質の故に、それを一層強めているといえることができる。すなわち一般に、各々の規模の経営はその規模の拡大を志向するものが常である。したがって林業経営における規模の拡大は必然的に保有面積の拡大を意味する。だとすれば、ここでは造林による人工林化が計られなければならない。そこで、造林投下労働力中で占める雇用労働力比をみてみると明らかのように、極めて多く雇用労働力に依存していることがわかる。そして、その依存度は規模が大きくなければなるだけ高くなっているのである。このようにみれば、いかに林業における労働力の不足が林業経営にとって厳しいインパクトを与えているかは自明である。

ではこの労働力不足が必然的にもたらすものは何か。それは林業労働賃金の高騰である。ここに至って、各々の規模で経営を展開している林業経営者は、三つの異なった影響を受けることになる。つまり、小規模林業経営者は自家

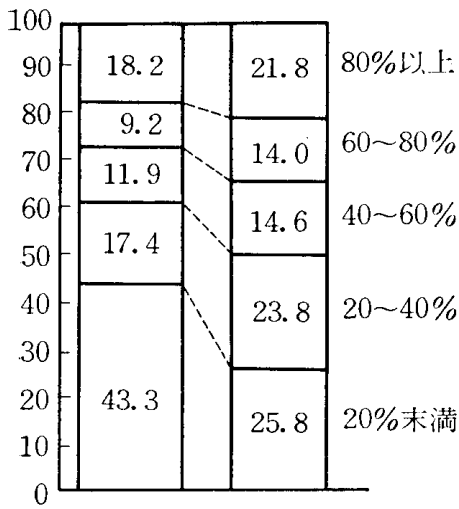
表—12 所有現模別人工造林面積（年次別） (ha) (%)

		24	25	26	27	28	29
実 数	5 ha未満	77,321	132,954	140,119	140,166	162,318	179,387
	5～50ha	45,946	58,436	66,162	82,614	83,860	111,767
	50ha以上	15,790	20,011	26,331	24,735	29,175	38,395
比 率	5 ha未満	55.6	62.8	60.3	56.6	59.0	54.5
	5～50ha	33.0	27.7	28.4	33.4	30.4	33.9
	50ha以上	11.4	9.51	11.3	10.0	10.6	11.6

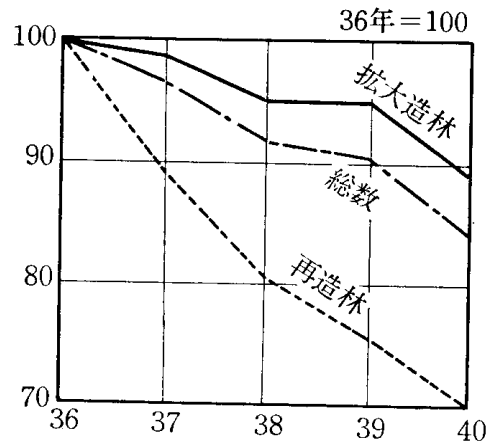
農林省統計調査調べ「昭和29年度私有林調査結果概要」

労働を投入することによって直に収益を上げることができないのであるから、自らの造林を進めるよりは、高い労賃が取れる雇用労働者になるという過程を進み、次第に賃労働者化することとなる。一方、自家労働と雇用労働の比率がほぼ同じ中規模林業経営者にあつては小規模のそれと違って一定規模の人工林をかかえているため単純に労働者となることはできない。と同時に、高い労賃を支払って雇用労働力を造林に投入することもできなくなる。ここでそれらの造林は停滞し、経営規模拡大の基盤は後退するのである。他方、そのほとんどを雇用労働に依存している大規模林業経営者は一定の蓄積された資本を背景にし、雇用労働力に強く依存しているために、かえってその企業としての林業経営を進めることとなるのである。この時、中小規模林業経営は、この大規模林業経営の展開による影響下にさらされることになるのである。かかる傾向は、小規模林業経営においてはその所得が昭和三九年度七〇万円、四〇年度八十一万円であるが、林業概算所得は三九年度五万九千円で四〇年度も同額であり林業所得の占る割合は下っている点と、雇用労働量を増加させていることに特徴的にみられる。また中規模林業経営にあつては、その労働投下時間が三九年度比較で約一〇％減少しており、しかも、五〇～二〇〇ha層よりも二〇〇～五〇〇ha層の労働投下量の減少が著しいことにみられる。そして、大規模林業経営にあつては、雇用労働力依存度が高く、その上労賃が高騰しているにもかゝらず、図にも

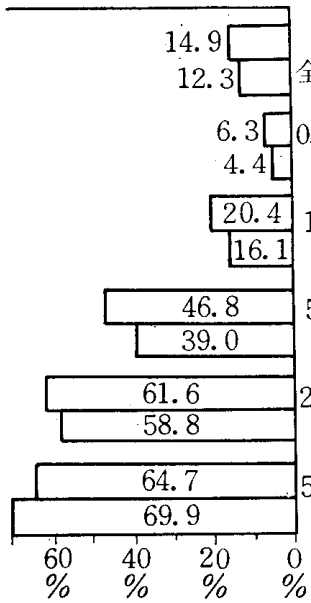
図一 4 大規模林家の人工林率  
階層別戸数割合



民有林造林面積指数



林業収入のあった林家



造林した林家

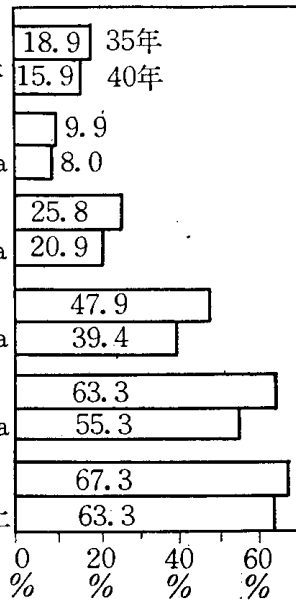


図 5 林業現金収入のあった林家と林造した林家数の全体に占める割合

みられるごとく、私有林全体の傾向とは逆に拡大造林が進んでいることから、これを裏付けることができる。

このように、各々の規模の林業経営者は、昭和三十年以後の一般的变化を各々の階層的基盤にもとづいて、異ったかたちで受けることになったが、なかでも、中規模林業経営が受けている影響は深刻である。むしろ、かゝる事情の下でも、中規模林業経営者は一様に状況の変化に対応して、自らの規模を可能なかぎり拡大しようとするあらゆる方法をこうじている。その一つの徴向は、林業研究会活動にみら

(注1)

表一13 中規模林家の林業投金収支 (一戸当) (円)

名目	55~20ha	20~50ha
人工林立木販売	225,000	389,000
天然林立木販売	31,000	50,000
素 材 生 産	57,000	160,000
製 薪 炭	20,000	240,000
れの他の林産	45,000	71,000
林 業 雑 収 入	17,000	36,000
収 入 合 計	395,000	730,000

(林業白書 '67)

表一14 中規模林家の労働投入収況 (一戸当) (時間)

区 分	5~20ha	20~50ha
自 家 林 業	900 (986)	1,123 (1,179)
自 家 農 業	3,559 (3655)	3,268 (3,248)
その他の兼業	1,051 (1,025)	738 (668)
自家林業への雇用 労働投入時間	174 (173)	729 (920)
自家林業への総労 働投入時間	1,074 (1,159)	1,852 (2,099)

( ) は前年度数

(林業白書 '67)

れるように林業研究普及団体に参加して、そこで自らの林業経営はいかにあるべきか、また、改良すべき林業技術は何か等々を懸命に追求しようとする。しかし、その自体は経営基盤の拡大とは直接的関係を持っていないのであるから、そうしたなかで自らのかゝっている経営上の問題の本質に迫れば迫るだけ、現実的、具体的打策の困難さを自覚することになるのである。

ここに従来の林業、一般に経営としての林業が、多分に遅れた要素をその内部に持っているという認識が生れ、かゝる林業経営のまゝでは、とうてい昭和三五年以後の諸変化に林業が適応して行けず、高度経済成長に林業が取り残されるとの危惧が生れて来る。そこで小中規模林業経営にとって重要な意味を持っているところの林業政策



表一15 林業研究普及団体と会員数

	団 体 数	会 員 数
総 数	4456 <sup>団体</sup>	198,124 <sup>人</sup>
県 単 位	107	64,617
郡 単 位	317	35,196
市 単 位	121	6,091
町村単位	1082	44,353
部落単位	2829	47,869

(林業白書'67)

の動向が問題となるのである。中小規模林業経営にとっては、先に述べたごとく自分で造林を進めることが困難であり、もし造林を積極的に展開しようとすれば国あるいは地方公共団体からの補助が必要となってくる。この意味で中小規模林業経営者にとっていかにそれぞれの林業政策が、大きな比重を占めているかを指摘することができるのである。

したがって、ここで、昭和四十一年度の「林業白書」を中心に林政をみてみよう。

「わが国の林業生産の過半をにっている私有林経営をみると経営の基盤がぜい弱であり、その生産活動も一般に停滞的である。上述のとおり、林業は停滞ないし減退の傾向を示しているが、その原因としては、林業労働力の不足、対象林地の奥地化等が

あげられるが、基本的には、林道の未整備、山林保有規模の零細性、資本装備の低さ等に問題があると思われる。したがって、林業生産の増大を図り、あわせて林業経営の安定化を図るためには、林業構造の改善が必要である。これは、第五五特別国会に提出された「昭和四十二年度において講じようとする林業施策」の林業経営に関する「概説」である。しばらくこの「林業施策」に盛られている「造林の推進」についてみることにする。「民有林の造林事業のうち、経営基盤のぜい弱な農林家等が行なうもの……については、ひきつづき補助制度によりその推進を図る必要がある」。また、「農林漁業金融公庫の融資による造林をひきつづき積極的に推進することとし……国庫補助造林のうち、造林規模一〇ha以下のものについて、補助残融資の貸付金利を一分引き下げて五分五厘とする」。「山村地域における労働力の流出、労賃の上昇、薪炭需要の減少等、林業をとりまく諸情勢が悪化し、自営による拡大造林は漸次困

表—16

年度別施策別民有林人工造林面積

(ha)

	総 数	補助造林	融資造林	自力造林	水源林造林
36	337,501	280,531	41,623	10,481	4,866
37	323,870	266,092	35,657	8,520	13,601
38	307,455	254,210	30,384	4,465	18,396
39	304,253	243,343	36,275	5,407	19,228
40	283,833	221,742	36,446	5,515	20,130

(林業統計要覧'67)

難化している。この傾向は薪炭林地域でとくに顕著で、この地域の拡大造林を推進するには、分収造林の導入が必要である。だがこのような諸施策が問題をかゝえている中小規模林業経営にどのような効果をもたらすかは、既にみてきたことから明らかである。現在の林業政策は従来の国有林の維持とその効果的利用にのみ終始してきた点を改めてみる。しかしその基本は変わらず、主要には森林資源の確保及び培養にあり、おしなべて人工造林の推進のみにその積極的姿勢が示されている。したがって、かゝる基本姿勢から導き出される諸施策は、中小規模林業経営のかゝっている問題の核心、つまり経営規模の零細性からくるいくたの困難を、解決する途とは到底なりえない。また、かゝる脈絡のなかで、林業基本法・山村振興法にもられている問題意識とその解決策も従来の林政を補足し改善しようとしているとはいえ、なお問題なしとはしない。むしろかゝる法律が打ち出されざるを得ない背景の変化にこそ、主要な問題が存在しているのである。

さて、こうした情況のなかにあつて大規模林業経営は、中小のそれとは逆に、かえつて、その企業としての林業経営を進めてきた点についてはすでに明らかにした。その時、中小の林業経営が大規模林業経営の影響を強く受けざるをえなくなることも指摘したが、このことは、両者の林業経営上のこととなった性格を明らかに示している。すなわち、中小規模林業経営にとつては大規模林業経営のより企業化された経営の展開が、その成立基盤を根底からゆさぶるものとして作用することになる。あるいは、それを崩し

て行くことにもなる。大・中・小規模経営のそれぞれが、昭和三十年以後の諸変化の影響を受けながら、結局は、或る集中化過程へとすゝむことになったのである。つまり、その一定の方向への展開とは、大規模経営のより一層の土地集積の過程であり、それも大規模林業経営は中小規模をだき込みつゝまた自己の展開をもくろむ中小林業経営はそれに反発する関係のなかで進行するのであるが、もとより、そこには林業経営自体が持っている幾つかの特質の故に、また農山村に固有な遅れた社会的環境の故に、多くの経済外的諸要素が加わり大きく曲折して行くであろう。かゝる一定の方向への展開過程の中で、大規模林業経営者が、中・小をだき込もうとし、中・小規模林業経営者がそれに鋭く反発を繰り返すなかに、わが国の林業、なかんずく各々の林業経営者がかゝっている幾多の問題が生起するのである。なかでも、中規模林業経営者がそうした問題をどのように処理しようとして動くかが、わが国林業の極めて重要な要因となってくるのである。

以上、現在における林業経営がかゝっている幾つかの問題を指摘してきたが、先にも繰り返して述べておいたように、わが国の林業は、極めて複雑であり、ここで幾つか指摘した問題のみが林業経営の持つ問題ではない。したがって、これを解くためには、概括的に日本林業を考えるだけでは十分でなく、個別に今少し厳密な検討が必要となってくる。よって、次に、以上の日本林業の全体的傾向を踏えた上で、個別の林業地帯では、どのようにそれが展開されているかについての詳しい検討がなされなければならないのである。

註(1) 林業研究会―通称「林研」―は、昭和三〇年代初期に中・小規模林家がいわゆる「山への関心」を強めるなかで成立をみるが、その動向については次章において詳しくふれる。

## 第二章 尾鷲林業における資本主義的経営の展開

### 第一節 尾鷲林業の概要と特色

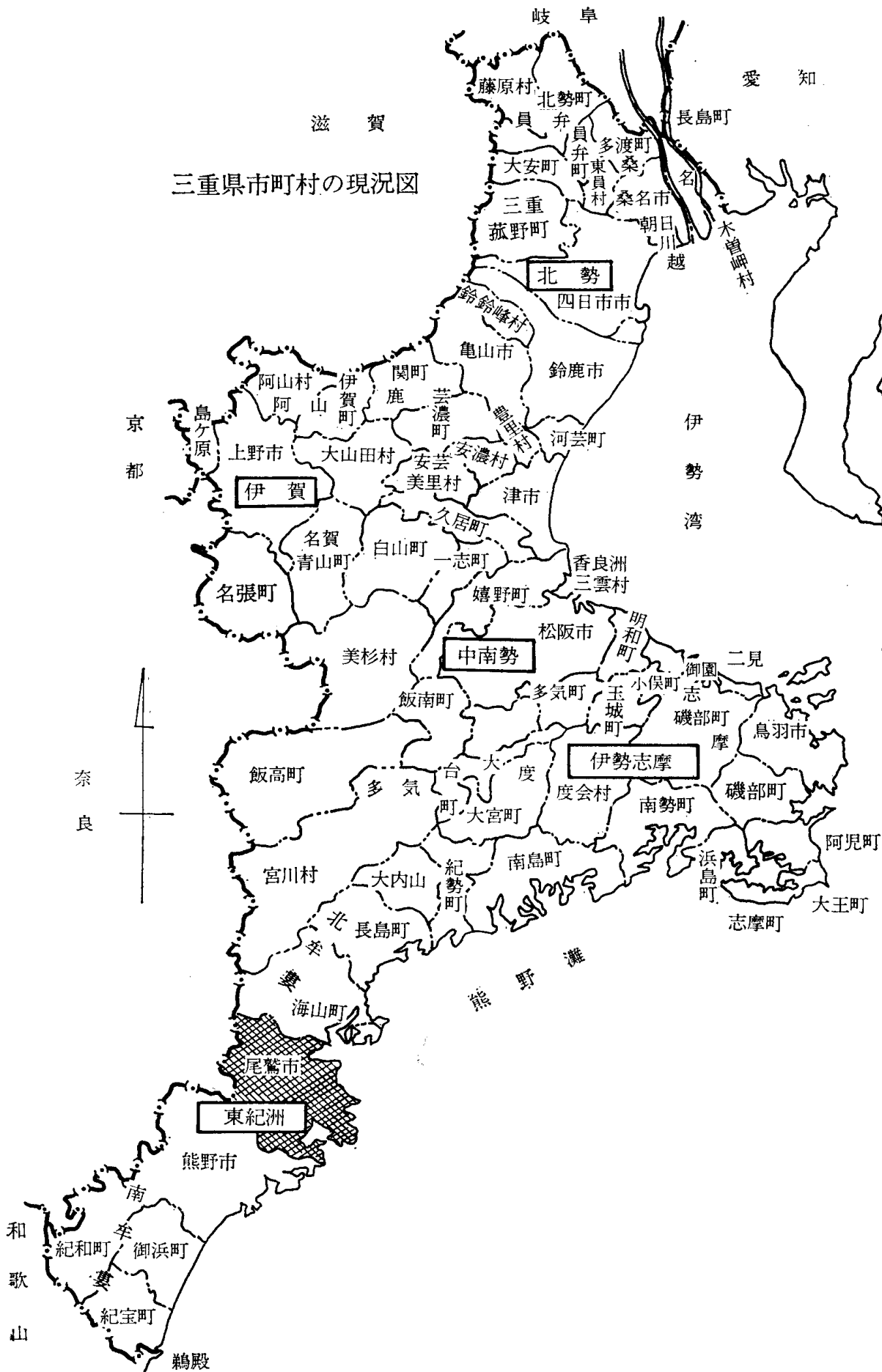
#### 一、尾鷲林業をつつむ社会的基盤の変化

昭和三十一年四月、四日市市に三菱油化が設立され、次いで大協和石油化学が建設された。それにつづく一六企業参加の全国屈指の石油化学コンビナート地帯が、従来「農商県」であった三重県四日市市に出現したのである。また鈴鹿市への現代日本工業の花形産業といわれる自動車工業を中心とした機械工業の進出など、昭和三〇年以降の重化学工業を中軸とする所謂「高度経済成長」の波は三重県にひろがっていった。さらに、それに付随して、東海道新幹線、名神高速道路、名四国道などの交通網の整備、港湾の拡充等々のおびただしい社会資本の投資がつづけられた。このような石油化学コンビナートの出現に象徴される高度経済成長の影響が、尾鷲林業をつつむ社会的基盤を大きく変化させて行くことになる。

そこでまず、全国的傾向の現れを、三重県における工業化の動向に限定して分析しつつ、尾鷲林業（ひいては現在の林業全体）との直接的、間接的関連、換言すれば、工業化、都市化が林業経営に与えるインパクトの問題として、やや詳しくふれることにしよう。なぜならば、既に述べた如く、昭和三〇年以後、とりわけ三五年以後の林業経営の変化は、かかる工業化の推移と切りはなしてとらえることはできないからである。

三重県の総面積は五七六六〇六<sup>2</sup>km<sup>2</sup>（全国二五位）、総人口は昭和四十二年十月現在で五百万四千四六七人（全

三重県市町村の現況図



国第二六位)、世帯総数三五万七千五二〇戸である。人口の推移をみると昭和三十年以後停滯をつづけながら昭和三八年頃から増加に転じ、昭和三九年には一五〇万人をこえ、昭和四〇年には一五一万四千人に達している。この昭和三〇年から四〇年の一〇年間の約二万九千人の人口増加は、地域別には四日市市、鈴鹿市を中心とする工業地区で三重県経済の中心的地域である北勢のみであり、他地域はすべて減少している(表1参照)。また、市部、郡部別人口動向をみれば、市部人口は昭和三〇年から四〇年に約一〇万人の増加を示し、市部人口と郡部人口の構成比は、昭和三〇年では五五・七%対四四・三%であり、昭和四〇年には六一・三%対三八・七%となっている(表2参照)。このように、人口の都市集中化の一般的傾向が三重県でも顕著にみられるようになったのである。しかし、この郡部から市部への人口集中、そして県総人口の漸次的増加にもかゝらず、この人口動向を、社会的人口動態からみてみると県外への転出はかなり転入を超過しており、特に昭和三九年度には前年の四、九五〇人に比べ七、二六〇人と激増ぶりをみせているのは注目すべきことである(表3参照)。尾鷲市の属する東紀州地域は、1表の如く三重県において伊賀地区と並び最も人口流出の激しい地区である。三〇年から四〇年の一〇年間に一万五〇三人の減少を示している。

では次に、このことを産業別就業人口構成の推移でみてみよう。ここでも先に指摘したと同様な傾向がみられる。すなわち、総就業人口が昭和三〇年から四〇年の一〇年間に六万八千三百四三人増加したなかで、昭和三〇年には第一次産業部門就業人口の構成比が四八・二%を占める第一次産業型の「農業」県であった三重県が、昭和四〇年に至ってその構成比を三三・三%とし実数にして七万九千四百四六人の減少をみたのである。この減少をもたらした主要因は、実数で七万一千三七三人の減少となりその構成率を四〇・八%から二七・六%と低めた農業にあるが、林業についてもその傾向は否めない。林業就業人口は昭和三〇年の一万四千七六〇人から四〇年の六、一五一一人へと昭和

表一 1 県人口の推移（地域別）

年次 地域	30年	35年	40年	40-30 減増	40/30 倍数	地域シェア	
						30年	40年
全 県	1,485,582 <sup>人</sup>	1,485,054 <sup>人</sup>	1,514,467 <sup>人</sup>	28,885 <sup>人</sup>	1.02 <sup>倍</sup>	100.0 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>
北 勢	495,779	516,571	558,593	62,814	1.13	33.4	36.9
中南勢	428,343	420,496	418,714	△9,529	0.98	28.8	27.6
伊勢志摩	290,826	288,592	288,634	△2,192	0.99	19.6	19.1
伊 賀	137,376	130,725	125,671	△11,705	0.92	9.2	8.2
東紀州	133,358	128,670	122,855	△10,503	0.92	9.0	8.1

（三重県の概要'67）

表一 2 市郡別人口の変化

	市 部 人 口		郡 部 別 人 口		人口集中地区人口	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	全県比
30年	827,173 <sup>人</sup>	55.7 <sup>%</sup>	658,409 <sup>人</sup>	44.3 <sup>%</sup>		
35年	882,451	59.4	602,602	40.6	410,149 <sup>人</sup>	27.6 <sup>%</sup>
40年	928,449	61.3	586,018	38.7	431,712	28.5

（三重県の概要'67）

表一 3 人口動態（社会）

	自県内の転出 入者数	他府県からの 転入者数	他府県への転 出者数	転（入）出超過数
34	27,839	24,442	38,737	14,295
35	28,280	29,702	37,373	7,671
36	31,542	32,622	37,940	5,318
37	35,297	36,614	41,443	4,829
38	33,386	39,360	44,310	4,950
39	33,637	39,436	46,696	7,260

（県勢要覧'67）

三〇年の約四〇％という激減ぶりである。このように、第一次産業人口の減少に比し、第二次産業部門では昭和四〇年現在で三〇年の一、四七倍、構成比二九・七％、第三次産業部門では一、三八倍、構成比三七・〇％という著しい進展がみられたのである。（表4参照）。かくして、三重県の就業構造は、第三次部門がぬきんでてはいるが現在のところおゝむね三者は均衡を保った状況に変化してきたのである。しかし、第一次の低下、第二、第三次の増

表一 4 産業別就業人口と就業構造

		30年	35年	40年	40/30	就 業 構 造	
		人	人	人	倍	30	40
総就業人口		684,902	731,827	753,245	1.10	100 %	100 %
第 一 次 産 業	林業	14,760	9,888	6,151	0.42	2.2	0.8
	農業	279,620	255,733	208,247	0.74	40.8	27.6
	水産業	35,789	38,804	36,325	1.02	5.2	4.8
	計	330,169	304,425	250,723	0.76	48.2	33.3
第 2 次 産 業		152,442	194,507	223,807	1.47	22.3	29.7
第 3 次 産 業		202,291	232,895	278,715	1.38	29.5	37.0
有 業 率		46.1 %	49.2 %	49.7 %			

(三重県の概要 '67)

表一 5 昭和40年地域別就業人口と就業構造

地域	区分	全 県	北 勢	中南勢	伊勢志摩	伊 賀	東紀州
全 産 業		人 753,242	人 286,972	人 207,162	人 139,683	人 66,443	人 52,985
1 次		250,723	72,342	74,706	57,399	26,873	19,405
2 次		223,807	114,630	49,352	31,979	15,576	12,270
3 次		278,715	100,000	83,106	50,305	23,994	21,310
就業構造	1 次	% 33.3	% 25.2	% 36.1	% 41.1	% 40.4	% 36.6
	2 次	29.7	39.9	23.8	22.9	23.5	23.2
	3 次	37.0	34.9	40.1	36.0	36.1	40.2

(三重の概略 '67)

加というすう勢が多かれ少なかれ全地域に現われたことは事実であろうが、その主要因はいうまでもなく、四日市を中心とした北勢地区の急速な工業化によってもたらされたことは明らかであり、それは地域住民の急激なプロレタリア化と地域格差を拡大しているのである(表5参照)。

次に、産業別生産所得構造をとらえることにより三重県における産業構成の変容を、さらに追求してみよう(6表参照)。県生産所得は昭和三〇年から昭和三九年にかけての九年間に約三倍、実質成長率九・五%(全国平均一〇%)に躍進した。その産業別構成比をみ



表一6

生産所得（三重県）

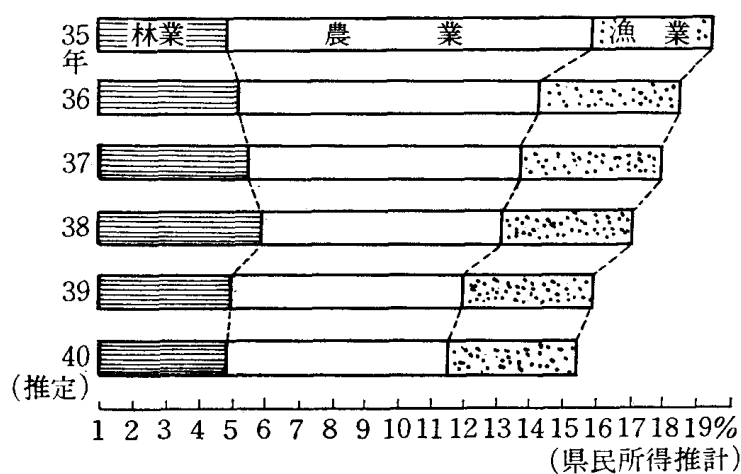
単位百万円（ ）構成比

	総 額	第 一 次 産 業			第二次産業	第三次産業
		合 計	農 業	林 業		
30	111,494 (100)	30,524 (27.4)	19,847 (17.8)	4,753 (4.3)	44,097 (39.5)	36,873 (33.1)
31	117,233 (100)	27,707 (23.8)	17,519 (14.9)	5,151 (4.4)	48,724 (41.6)	40,602 (34.6)
32	127,948 (100)	29,180 (22.8)	19,294 (15.5)	4,506 (3.5)	51,009 (39.9)	47,759 (37.3)
33	121,823 (100)	28,593 (23.5)	17,706 (14.5)	4,608 (3.8)	46,930 (38.5)	46,300 (38.0)
34	143,268 (100)	29,081 (20.2)	17,572 (12.3)	5,843 (4.1)	60,784 (42.4)	53,403 (37.3)
35	180,763 (100)	33,581 (18.6)	19,888 (11.0)	7,078 (3.9)	81,434 (5.1)	65,689 (36.3)
36	218,498 (100)	39,206 (17.9)	20,235 (9.2)	9,333 (4.3)	97,116 (44.5)	82,176 (37.6)
37	259,249 (100)	44,598 (17.2)	21,735 (8.4)	11,796 (4.5)	118,697 (45.8)	95,954 (37.0)
38	290,510 (100)	47,792 (16.4)	21,634 (7.4)	14,325 (4.9)	125,746 (43.3)	116,972 (40.3)
39	326,500 (100)	48,700 (14.9)	23,034 (7.0)	13,068 (4.0)	145,108 (44.5)	132,692 (40.6)
40	346,365 (100)	50,614 (14.6)	25,726 (7.4)	12,505 (3.6)	142,932 (41.3)	152,819 (44.1)

（三重県民所得'66）

図一1

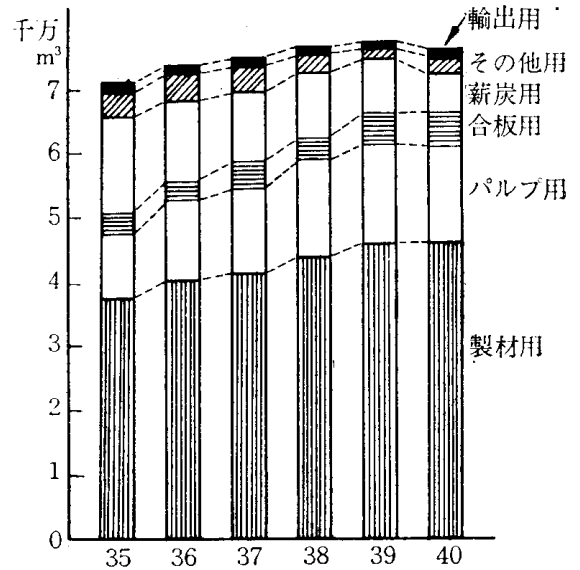
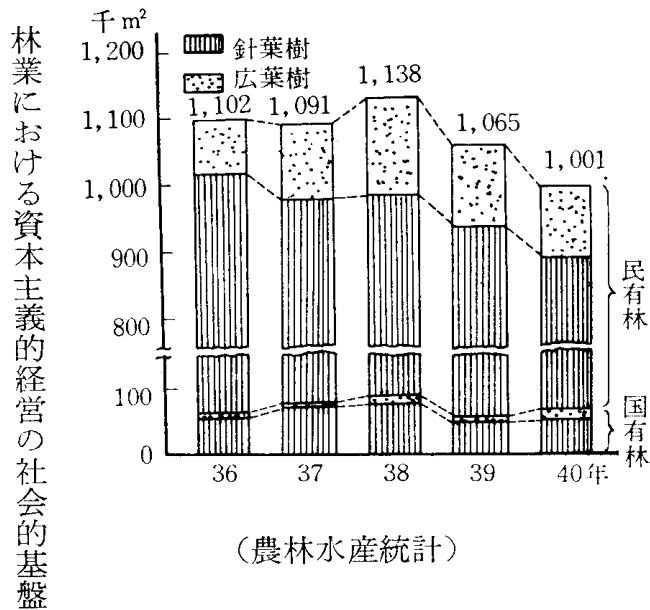
県民生産所得に占める林業所得の推移（三重県）



林業における資本主義的経営の社会的基盤

図一 3 素材生産量の推移（三重県）

図一 2 木材需要量の推移（全国）



(農林省・木材生産需給調査・林業生産統年報・大蔵省・通関統計)

(注)

- 1, 木材が需要部門に入草す需時点で1年間の数量を把握, 供給量即る要量
- 2, 丸太以外のものは丸太材積換算, 薪炭材についても原木換算図

導入により、労働力の量・質の低下にもかかわらず生産額の増大を保っているからである。しかし、林業は昭和三八年をピークに実数としても低下の一途をたどっている(図1参照)。第2次産業の躍進の内容をみると建設業と製造業の増加が急であった。昭和四〇年に製造業が三九年より四・四％の低下を示していることは、景気調整(不況)によるものであるが、第三次産業は卸売業、小売業、公務が低迷をつづける中で、特にサービス業、運輸通信公益事業、次いで金融保険不

ると第一次産業の生産所得は昭和三〇年から四〇年にかけて二七・四％から一四・六％とほぼ半減するという激減ぶりを示した。それに比べて第二次、第三次が共に四〇％強を占めるにいたったのである。それは第一次産業の凋落、とくに農業が昭和三〇年の一七・八％から四〇年は七・四％という減少によるものであるが、農業は就業者の減少、また構成比の低下にもかかわらず生産所得の実数は名目とはいえ微増を保っている。それは農業の機械化、化学肥料等の

動産業の順で増加し、工業化がもたらす一般的傾向を三重県でも示していることがわかる。

また、昭和三〇年から四〇年までの設備投資額の累計をみると、約二千九百億円で、新規立地企業は敷地面積三三〇〇<sup>2</sup>m<sup>2</sup>を越えたものだけでも二四六企業を数えたのである。部門別では輸送用機械の一一倍の成長をトップとして、次に石油化学の七・九倍がつづいている。昭和四〇年度の業態別設備投資額を構成比でみると重化学工業が、全体の七三・九％（二七九億円）〔昭和三九年、七一・八％〕、軽工業は二六・一％（一〇五億円）〔昭和三九年、二七・二％〕と重化学工業の比重が年々増大している。

このように、三重県の工業化は、重化学工業化の進展を起動力として（全県の重化学工業化率は、昭和三〇年二七・五％、三五年四五・八％、四〇年五七・七％と次第に高くなっている）、強く推進されていることがあきらかにわかる。このように進んできた工業化は、波及効果を当然もち、事業所数の増加となつてあらわれる。すなわち、製造業事業所数は昭和三〇年の七八二事業所から四〇年の千九一〇事業所と約千二百増加した。それも規模別構成でみると、総事業所数の増大のなかで、三人以下の零細規模事業所は昭和三三年から四〇年の内に一、三七〇も減少し、全体に占める比重は六〇・一％から三九・四％に激減した。それに対して、四〇二九人の小規模事業所数は二千一と増加し、それは三三・〇％から五二・三％と比重を増した。また、三〇〇二九九人の中規模事業所も六・二％から七・四％と増加したのである（表7、8、9参照）。

また、これを地域別にみると、北勢地方が七二・八％と断然大きな比重を占め、他の地域をひきはなしていることがわかる。このことは、企業間格差の増大と、また地域間格差の増大を生みだしているといえよう（表10、11参照）。ここで注目すべきは、のちにふれるが、出荷額等の伸び三二八億円は、その三九％を四日市市が、次いで二六・三％を尾

表一7 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の伸び率推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額	
	実数	30年=100%	実数人	30年=100%	実数百万円	30=100%
昭和30年	7,822	100.0	103,854	100.0	139,281	100.0
31	7,519	96.1	110,072	106.0	161,768	116.1
32	7,927	101.3	116,132	102.2	192,124	137.9
33	7,690	98.3	110,966	106.8	178,142	127.9
34	7,638	97.6	120,216	115.8	208,106	149.4
35	8,207	104.9	134,824	129.8	270,573	194.3
36	8,192	104.7	143,004	137.7	342,841	246.2
37	8,219	105.1	149,637	144.1	400,635	287.6
38	9,189	117.5	163,629	157.5	446,173	320.3
39	8,968	114.7	169,531	163.2	540,698	388.2
40	4,010	115.2	170,586	164.3	573,594	411.8

(三重県統計課「三重の工業—昭和40年工業統計調査結果—」'66)

三重県統計課1966年10月より

注 以下表一8, 9, 10, 11は上記資料より転載。

表一8 製造業事業所規模別数とその構成比

	事業所数					規模別構成比				
	3人以下	4～29	30～299	300以上	計	3人以下	4～29	30～299	300以上	計
30年	—	—	—	—	7,825	—%	—%	—%	—%	—%
35	4,926	2,708	513	63	8,210	60.1	33.0	6.2	0.7	100
40	3,556	4,709	670	75	9,010	39.4	52.3	7.4	0.9	100

表一9 県民1人当り分配所得と所得格差

	県		国		格差(県全国)
	実数	指数	実数	指数	
30年	64,750	100	73,231円	100	88.2
35	108,372	167.3	123,138	168.9	87.1
39	195,570	302.0	206,943	281.8	94.5

表—10 地域住民1人当り分配所得

	全 県	北 勢	中南勢	伊勢志摩	伊 賀	東紀州
30年	64750 <sup>円</sup>	71,268 <sup>円</sup>	61474 <sup>円</sup>	63,715 <sup>円</sup>	60,763 <sup>円</sup>	57,819 <sup>円</sup>
35	108,372	127,042	99,405	100,636	95,322	93,331
39	195,570	218,553	181,514	185,720	177,018	183,015
39年対県 水 準 値	100	112	93	95	91	94

表—11 製造業出荷額の推移と地域シェア (単位千万円)

	30年	35年	40年	40—30 増減	40/30	構 成 比	
						30年	40年
全 県	13887	27,055	57,359	43,472	4.13 <sup>倍</sup>	100 <sup>%</sup>	100
北 勢	9243	19,342	41,756	32,513	4.52	66.6	72.8
中 南 勢	2,206	3,559	6,978	4,772	3.16	15.9	12.2
伊勢志摩	1,811	2,993	5,478	3,598	2.99	13.0	9.4
伊 賀	297	562	1,309	1,012	4.41	2.1	2.3
東 紀 州	330	599	1,907	1,517	5.78	2.4	3.3

驚市が占めていることである。

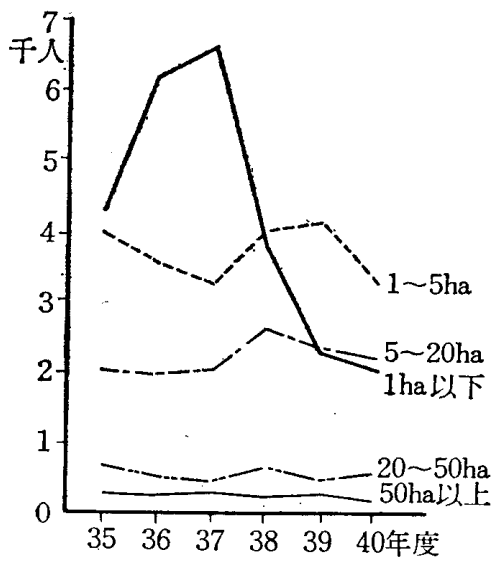
それを明確にするために、生産所得の分配構造を分析してみる(9表参照)。勤労所得の比重は昭和三〇年の四七・三%から昭和四〇年には五七・一%と増大、それに比し、個人業主所得が昭和三〇年四四・八%から昭和四〇年の二六・四%と激減している。また法人所得が昭和三一年に、前年の三・一%から一一・四%に飛躍し、昭和三六年には一二・六%とその比重を増している。勤労所得の増大とみあい、石油コンビナートの建設の結果として企業の独占集中化の進行と、第一次産業就業者のプロレタリア化を物語っている。

勤労所得と個人業種所得のうち、第一次産業部門の占める比重は、共に減少の傾向をたどっている。特に個人業種所得が、昭和三〇年の二五・一%から昭和四〇年の一一・一%と激減していることは、他の産業における漸次的減少傾向と比し、注目されねばならぬ。

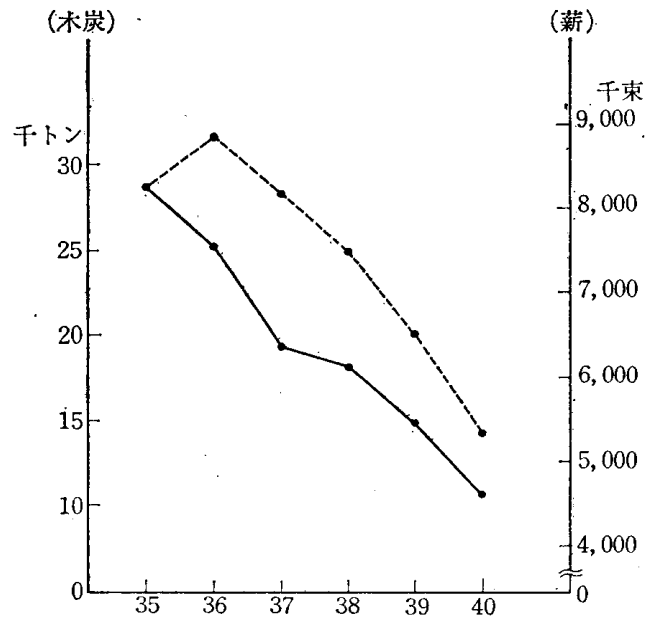
この勤労所得の増大は、多量の人口の賃労働者化によるものであるが、その賃金はどのようなになっているであろうか。

三重県の工業統計によると、一人一ヶ月の年平均給与は従業者二〇人以上の事業所では、石油、石炭が六三、八七八円、ついで化学の四六、二七〇円で、平均額の三〇、五六六円を上廻る。以下の業種はすべて、この平均よりかなり低いところにある。軽工業と重化学工業は、前者三五、〇四七円、後者二六、三九一円で、その比重は一〇〇対七五である。規模別にみると五百人以上と一〇〇―一九人を対比すれば、後者は前者の六八％にしかあたらない。すなわち三重県の労働者は圧倒的に中小企業に属しているのである。このように、業種別、規模別による賃金格差は著しいものであるが、中小規模の企業の賃金が全般的に上昇し、その格差が年々徐々にではあるが、縮小の傾向をたどっている。これは、若年労働力の雇用増大により、その労働力確保のため、賃金のベースアップがなされていることを示している。このような雇用量の増大と、賃金の上昇は、テレビ等の普及、電化製品の普及等の消費的志向の増大、また生活レベルにおける「近代化」「都市化」といわれる生活様式の変化にも規制されて、第一次産業人口の地すべりの減少をもたらしていたのである。このような昭和三十年以降大きく変化してきた三重県のなかで、戦前から木材生産県として、全国的にも重要な位置をしめていた林業―尾鷲林業がその中心である―が衰退した直接の原因の一つは素材生産量の低下（図3参照）、木炭、薪の生産の減産（図4参照）によるものである。外材の輸入の増加でもわかるように、その需要が増大しているにもかかわらず、素材生産は低下している。それには、景気調整、大山林所有者の価格調整の面もあるが、根本的には資源の漸減、労働力の流出、労働力の老令化現象（図6参照）、そして他産業における労賃の上昇によるものである。また、零細山林所有者の収入源であった木炭、薪の生産の減産の要因は、電気、ガス（都市ガス、プロパンガス）石油等の普及という燃料消費構造の変化によっている。それは都市消費者のみならず、農家においても同じで、三重県の農家のプロパンガス使用農家は約八〇％、石油コンロも一〇％余に達し、一部で

図一5 造林者数の推移（三重県）



図一4 木炭薪生産の推移（三重県）



林業における資本主義的経営の社会的基盤

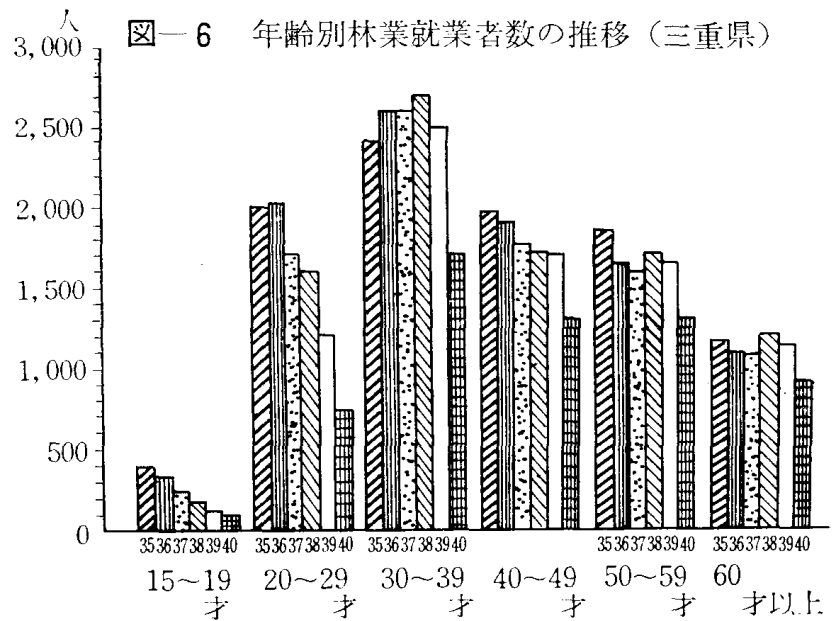
表一12 私営造林の経営規模別実積の推移（三重県）

単位ha

規模 年度		1 ha以下	1 ~ 5	5 ~ 20	20~50	50以上	計
造林実績面積	35年	1,500	2,807	1,674	671	1,623	8,275
	36年	2,031	2,356	2,134	1,017	1,155	8,693
	37年	1,957	1,850	1,872	693	1,509	7,881
	38年	1,142	1,999	1,997	886	1,427	7,451
	39年	751	1,785	1,570	632	1,235	5,973
	40年	454	1,528	1,621	691	1,049	5,343
構成比	35年	18.1%	33.9%	20.2%	8.7%	19.1%	100%
	36年	23.4	27.1	24.5	12.0	13.0	100
	37年	24.8	23.5	23.8	8.8	19.1	100
	38年	15.3	26.8	26.8	11.9	19.2	100
	39年	12.6	29.9	26.3	10.6	20.6	100
	40年	8.5	28.6	30.3	13.0	19.6	100

（昭和40年三重県の農林漁業県林務課調べ）

図一6 年齢別林業就業者数の推移（三重県）



(35年40年国勢調査36年～39年三重県常住人口調査)

は都市ガスさえも使われるようになってきたからである。このような事情をうけて三重県における造林実績面積も昭和三六年をピークに年々減少傾向にあり、特に零細経営階層の私営造林が大巾に減少しているのである(図4、5、表12参照)。三重県最大の林業地尾鷲も、かかる一般的事情から無縁であることはできない。そこでいかなる変化と対応が、尾鷲林業にあらわれてきたかを、次にみていこう。

## 二、尾鷲林業の概況と構造

「尾鷲林業は今日かつての時代の面影を失おうとしている。地力の減退と蓄積の減少、それに社会不安もその原因と考えられる」(「尾鷲林業視察の果」尾鷲森林組合刊昭和三三年十一月)。この一文にみられる如く、ひのき生産、足場丸太の生産で有名林業地として名高い尾鷲の林業家をして往時の尾鷲林業の黄金時代(大正末期から昭和初年にかけての時期)を懐古せしめ、またその再現を夢みつつも、現実の社会的経済的変動の中で、林業経営の前途を案じ、その新しい展開の道を模索せざるを得なくせしめている「社会不安」がますます大きくなりつつある。尾鷲の林業関係者達は今日の事態を、そのように認識している。それではいわれているところの「社会不安」の実体は何であろうか。

「昭和三四年以降の尾鷲市は騒然と変わりつつある。電源開発工事が一段と急ピッチをあげるなかに、多年の熱望で



あった紀勢本線が全通し、更に大火力発電所の誘致が俎上にのぼり、それらの合間をぬって、伊勢湾台風をはじめ幾つかの災害が襲いかゝってきた。一方この街の市民経済も、これらの自然的、社会的大事件を背景として大きく変動をはじめた。それはまさに嵐のような烈しさをはらみ、誰の眼にも歴然と映り感じられるものであった。」これは昭和三六年三月、市役所発行の「昭和三四年の市民経済」の中の一節である。この散文的で、やゝ形容過多な文章が、さらに「市制はじまって以来の出来事」とのべている尾鷲市での社会的変化の主要因は、こゝにのべられているように東海、京阪、四日市などの工業地帯への電力供給地の形成のために実施された吉野、熊野総合電源開発工事、次いで中部電力の大火力発電所の尾鷲市国市地区への建設などにみられる新しい業種の進出、紀勢本線の整備などによる移動の可能性の増大である。それに災害という偶然事がかさなったのであった。これらのために巨額の社会資本が投入され、事業所数の増加、雇用機会の増大をもたらした住民の賃労働者化がすすんだ。これまで第一次産業を主軸として構成され、停滞的であった地域社会が急速に変貌をみせはじめるにいたったのである。この変化の実態を検討し、あわせて、現在の尾鷲林業の構造をこゝでは概説しておきたい。そこでまず尾鷲市の産業構造の変化の分析からはじめよう。

尾鷲市は総人口昭和四〇年十月現在三万七千四百二十八人、面積二万二百八二町歩を有する。面積の利用形態の構成は耕地面積四百一町歩（耕地化率一・九％）山林面積一九四二七町歩（九五・七％）で、ほとんどが山林といった状況である（表13参照）。

この尾鷲市は昭和二九年の市町村合併促進法に基づき、遠洋漁業の基地、木材搬出港としては熊野灘最良の港である尾鷲港をもった漁業と尾鷲林業の中心地たる旧尾鷲町を中心に、須賀利、九鬼、北輪内、南輪内の五ヶ町村が合併

表一13

(土地利用形態別面積)

(単位町)

地区	項目	尾 鷲	須賀利	九 鬼	北輪内	南輪内	計
耕地	地	224	11	31	60	75	401(1.9%)
宅地	地	79	3	10	9	13	114
山林	林	11,566	739	1,993	2,173	2,956	19,427
原野	野	13	6	14	29	15	(95.7%) 77
その他	の他	17	7	15	22	202	263
計		11,899	766	2,063	2,253	3,261	20,282
平方	料	111.98	7.26	17.06	28.46	30.83	195.51

※ 地目別面積は台帳により計上したもので最下段の面積は総理府の公表面積である。  
(「昭和34年の市民経済」)

して成立した町である。昭和四二年六月の三量県統計協会の分類によれば上野市、名張市、亀山市、熊野市とともに「農商都市」<sup>註</sup>の範疇に位置づけられている。しかしその中で尾鷲市は特に「特殊な漁港都市、林業都市」の性格をもつ「特色ある地域的な中心都市の姿をみせている」とされている。つまり、市街地をなす旧尾鷲町にほとんどの人口が集中し、「山村」的なイメージは、そこには感じられない。

註 「第一次産業と第三次産業の双方に特化し未だ農林漁業型をかなり残しているタイプ」(前掲書)

この尾鷲市が、「この年になって七つの建設業者と約一、五〇〇人の労務者が市内及び近郊に入ったため、当市は消費物資の補給基地となり、同時に歓楽的休養地ともなった。ために市内中心部の商店やサービス業は施設の拡大と改善をはかり、急増する消費力に備えたのであった。この結果、第三次産業部門の販売量は急激に上昇し、いわゆる電源ブームが巻き起った」(「昭和三四年の市民経済」)という経済的变化をきたしたのである。

いくつかの統計によって変化の実態をみると、事業所統計調査によれば、事業所数は昭和三五年にくらべ一〇五件の増加をきたした。その増加の主要部門は、建設業と販売サービス業である。しかし従業者規模別企業の分布は、

表—14 市民生産所得表

(単位千円)

項 目	所 得 額			構 成 比			一 人 当 名 目 所 得		
	昭和30年	昭和31年	昭和34年	昭和30年	昭和31年	昭和34年	昭和30年	昭和31年	昭和34年
総 額	2,075,374	2,546,968	3,175,787	100%	100%	100%	— (62)	190 (77)	238 (96)
指 数	100.0	120.0	153.0				— (100)	100 (124.0)	125.2 (154.8)
第一次産業	868,444	1,222,782	1,142,680	40.4	47.0	35.9	—	225	200
農 業	58,206	63,235	68,039	(2.7)	(2.4)	(2.1)	—	52	70
林 業	239,896	333,502	256,784	(11.0)	(12.8)	(8.1)	—	265	210
水 産 業	507,342	826,045	817,857	(26.7)	(31.8)	(25.7)	—	329	232
第二次産業	307,137	371,837	593,568	14.1	14.3	(18.7)	—	134	264
鉱 業	19,817	36,714	37,263	(0.9)	(1.4)	(1.2)	—	278	308
建設業	107,917	95,822	193,650	(5.0)	(3.7)	(6.1)	—	94	194
工業	179,403	239,301	362,655	(8.2)	(9.2)	(11.4)	—	149	171
第三次産業	894,573	888,501	1,338,704	41.2	34.2	42.0	—	171	248
販売業	236,094	72,921	301,334	(10.9)	(6.7)	(9.5)	—	51	128
金融業	133,624	180,536	265,039	(8.6)	(8.9)	(8.3)	—	988	1,260
運輸公益業	108,149	107,895	245,157	(5.0)	(4.2)	(7.7)	—	138	309
サービス業	279,074	304,475	427,440	(12.8)	(11.1)	(13.4)	—	196	243
公務	83,701	71,773	99,732	(3.9)	(2.7)	(3.1)	—	215	270
内職兼業収入	50,435	57,864	12,681	2.3	2.2	0.4	—	—	—
市外からの純所得	43,716	58,268	88,154	2.0	2.3	3.0	—	—	—

金融、不動産業の帰属分は計上しなかった。

一人当名目所得の ( ) は総人口一人当平均額を示す。

表—15 林業生産所得表

(単位千円)

項 目	所 得 額			構 成 比			一 人 当 名 目 所 得		
	昭和30年	昭和31年	昭和34年	昭和30年	昭和31年	昭和34年	昭和30年	昭和31年	昭和34年
総 額	235,856	333,502	252,784	100	100	100	273	265	210
用 材	192,263	242,747	201,768	80.1	72.8	78.6			
薪 材	2,431	38,045	10,362	1.0	11.4	4.0			
木 炭	27,967	29,215	17,551	11.7	8.7	6.8			
竹 材		104	401			0.2			
木 皮	6,143	6,415	5,599	2.6	1.9	2.2			
そ の 他		3,874	8,314		1.2	3.2			
営林署給与	11,092	13,102	12,789	4.6	4.0	5.0			
総 額 指 数	100.0	139.0	107.0	—	—	—	100	97.0	76.9
(再掲) 企業所得	—	219,421	70,785	—	65.5	27.6	—	111	36
官公営剰余	—	44,420	63,875	—	13.6	25.0	—	—	—
勤 労 所 得	—	69,611	122,124	—	20.9	47.4	—	109	121

昭和34年の竹材以下の所得率は86.4%で計上した。そのうち労賃率は粗収益に対する47.9%で計上。

従業員四人以下の零細企業が全体の八一・四%を占め、三〇人以上雇用の企業はわずか一・六%にすぎない。とくにこのように尾鷲市における事業所数の増大は、「電源ブーム」「消費ブーム」の浸透による零細企業、とくに商業部門のその増加であったといえよう。にもかかわらず、そのことによって第二次産業、第三次産業が急速に成長したことになるのである。

図一7 所得分配と就業構造比

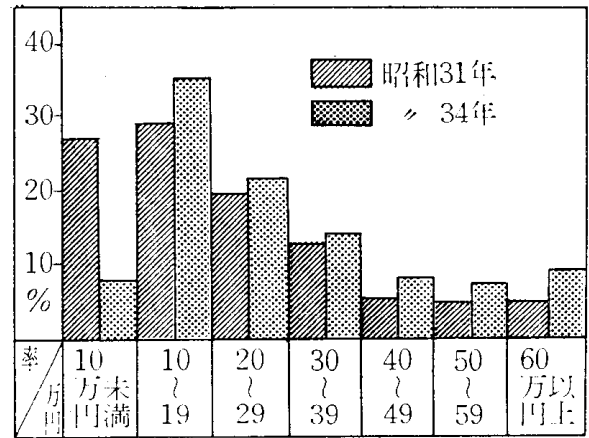
(昭和31年)		
就業構造	業主 23.6% 家族従事者 14.6%	被 傭 者 61.8%
分配構造	個人業主所得 33.6%	法人その他 15.4% 勤 労 所 得 51.0%
(昭和34年)		
	22.7%	9.0% 68.3%
	28.5%	18.3% 53.2%

その変化は産業別生産所得構成の推移の中にあきらかにあらわれている。昭和三〇年では第一次、第三次産業の両者が共に全体生産所得の約四〇％を占め、尾鷲市の経済を支えてる二本柱であった。それが昭和三四年には、第一次産業が低下し、第二次、第三次産業が躍進した。その速度は昭和三四年から三五年の一年に急激になり、それ以後そのすう勢は変わらず、昭和四〇年には第一次二三％、第二次三一％、第三次四六％を占めるに至った。第一次産業の比重の低下の中で、名目ではあるが農業の生産所得額は増加しているにかかわらず、林業はその比重も、名目的所得額も大きく減少をしめしている。この林業の衰退は、表15より明らかな如く用材林の低下もあるが、主に薪材、木炭の激減によつてゐる。

以上のような変化は、他産業への雇用機会の増大によつてもたらされた。このことは市当局者をして「これまでの傾向と全く対照的な変化」(昭和三四年の市民経済)といわしめた勤労所得の比重の増大と、従来尾鷲市において圧倒的な優越性を堅持してきた個人業主所得の比重の減少という分配構造の変化をひきおこした。所得額も昭和三一年には一人当り個人業種所得と同勤労所得との差は約一万円であったのが、昭和三四年には約三千円に差をちぢめてきている(図7参照)。

このことは就業構造における個人業、家族従事者の減少に比し、被雇傭者の急激な増加と法人の増大にあらわれ、尾鷲市での企業の集中化がすみ、従来中心的層であった零細業主の没落、階層的分解の進行にともなう労働者階級の増大の傾向を生んできた。このプロレタリア化の傾向は、所得階層別世帯分布と一世帯当り就業人員との関連でとらえる

図-8 所得階層別世帯分布



とさらに明確になる(図8参照)。まづ注目すべきことは、尾鷲市において年収四〇万円台が「中堅級」(市当局)と位置づけられ、年収四〇万円以下の世帯数が全体の七五・九%(昭和三一年八八・五%)を占めているというほど住民の平均所得は低いのである。そして年収一〇万円台の世帯が最大の比重(昭和三四年に三五・一%、昭和三一年二八・五%)を占めている。そのころ年収一〇万円以下の平均世帯員数三・〇五人をもった極貧世帯数が、大巾に減少したとはいえ、物価の急激な上昇の中でおかつ六五八世帯、すなわち全体の八・四%(昭和三四年)が存在しているということは、「市制はじまって以来」の「所得の増加」の中でも所得格差の歪みが大きくあらわれていることを示している。

またこれを一世帯当り就業人員数と関連させて分析すると、すぐ気づくことは上層の世帯ほど、就業人員が多くなっていることである。つまり、尾鷲でもこの時期から多就業化の傾向が生じてくるのである。こうしたなかで、この時期の全国的風潮をうけて、「町の繁華街には都会風をまねたバーや娯楽設備が続出し、往来の人々の姿が一段と派手さを増したのもこの年である」(前掲「市民経済」)との一文からおしはかれるように、尾鷲における市民生活は都市的生活様式への志向がつよまり、変化がいちじるしくあらわれたのである。個人消費支出の内訳を見ると、住居費と被服費の支出が相当に増加していることにもみられる。

家族成員の兼業化・多就業化が進行し、所得の増大をうんだが、同時にそれは生活費の膨脹につながり、生活費の高騰が賃労働者化を拡大して行くことになる。若年労働力の不足のなかで、工業部門の賃金上昇と、雇用機会の拡大

表一16 産業別平均賃金表

	一 人 年 間 平 均 賃 金	人 員			摘 要
		計	男	女	
林 業	145,000 円	2,767	2,429	338	臨時工を含む 臨時雇を含む  相互、公庫、金庫、 中小金融業を含む
水 産 業	193,391	79	79	—	
鉱 業	202,050	896	761	134	
建設業	185,804	236	236	—	
再掲 { 電源工事のみ 純市内のみ	309,521	660	526	134	
	141,570	1,166	678	488	
工 業	105,125	1,608	380	1,228	
販 売 業	113,668	268	204	64	
金 融 業	271,493	211	147	94	
銀行業	228,005	50			
証券業	272,656	7			
運輸、公益業	334,917	992	866	126	
国 鉄	334,917	82	82	—	
水 運 業	200,845	154	142	12	
運輸サービス業	268,061	286	265	21	
通信業	—	224	145	79	
電気業	—	39	37	2	
道路運輸	210,214	207	195	12	

	一人年間平均賃金			人員			摘 要
	平 均	男	女	計	男	女	
サービス業	円	円	円	人	人	人	
旅 館 業	88,680	221,929	55,368	174	19	155	
対個人サービス	185,515	221,929	148,910	310	135	175	
対事業所サービス	154,003	198,712	84,147	207	126	81	
自動車修理	246,829	258,572	117,657	45	41	4	
その他修理	71,621	71,621	—	62	62	—	
娯楽及び映画業	125,442	189,782	56,506	102	18	84	
医 業	222,085	400,112	129,850	276	96	180	
教 育	280,798	304,641	229,139	433	296	137	法務, 宗教を含む
専門サービス	153,583	205,671	127,539	42	26	22	
非営業団体	70,930	72,062	68,143	68	41	27	
その他サービス	148,910	189,782	56,506	5	3	2	
公 務				369	318	51	
国 家	240,914	244,431	171,015	76	69	7	
地 方	192,818	220,849	106,889	293	249	44	

林, 水, 鉱, 建設業は勤労所得に従事人口で除して計上した。

工業以下は, 全国当該産業の賃金上昇率に昭和31年賃金を乗じて算出した。

(昭和34年の市民経済'61)



さらに先にみた三重県の社会変動の中で、紀勢本線の全通による労働移動性の増大（昭和三四年の尾鷲市の降客人員を見ると昭和三年は四一八、二七八人、昭和三四年には八五二、八三七と二倍強の増加を示している）、生活様式の都市化傾向、意識の変化等々が、多就業化、プロレタリア化の傾向、高い賃金を求めての労働力の流動を生み、ますます速度をはやめて、その傾向を進行させていった。このようなすう勢は尾鷲林業にどのような影響を与えたであろうか。産業別就業者人口の構成推移によって林業就業者の動向を分析してみよう。

就業者構成推移をみれば、第一次産業部門の就業者が漸次減少をたどっているものの、昭和三五年現在においても三二・六％とかなり高い比重を示している。また第三次産業就業者も低滞をつづけている。その中で第二次産業就業者が漸次増加の傾向を保っていることが特徴となっている。そのうち林業就業者の動向をみると、それは、農業、漁業就業者が減少の傾向をたどる中で、とくに減少を示している。しかしその就業者の質的側面をみると、男子就業者が減少し特に昭和三五年には、前年の一一四七人から六八八人と、 $\frac{1}{2}$ に近い激減ぶりを示している。この要因は、建設業就業者の倍増、電源開発ブーム、災害復旧工事等の土木生産部門や工業部門に男子林業就業者が流出したためであると思われる。その男子就業者の補完として林業に従事する女子就業者の比重が、昭和三五年には前年の約七〇人から百一〇人の増加となった。農業就業者中に占める女子の割合が男子のそれをこえてきている傾向と同様に、林業就業者の構成比において女子の比率が増加したのである。このような変化は、特殊な外的要因の除去と共に一定限度後退していくであろうが、変化の一般的傾向はもはやとどめることはできないであろう。女子労働者をほとんど用いなかっただという尾鷲林業の数百年の長い慣行は、この高度経済成長の余波の中で、崩れさっていったのである。

さて、ひるがえって、長い伝統と歴史をもち、有名林業地として発展した尾鷲林業はいかなる構造と特色をもって

いるのであろうか。第二節以下にその内的構造をふれるので、こゝではごく簡単にふれておこう。

ここにしばしば用いてきた「尾鷲林業」とは地域的には、広義に解すると尾鷲市を中心に北牟婁郡の長島町、海山町の三地区を包括したものをさし、もっとも狭義に解するときは、尾鷲港を積出港とする木材生産地域たる旧尾鷲町の地域に限られる。しかし、われわれは地勢、林相、森林取扱の慣行等の類似点が多い長島町、尾鷲市、海山町を中心に論じいくことにする。<sup>註</sup>

註 尾鷲林業地は三重県北牟婁郡の中南部を占め、北は北牟婁郡の長島地区および多摩郡大松郷村に接し、南は矢ノ川峠、八鬼山をもって南牟婁郡に、西は大台山系に属する奈良県吉野郡に接し、東は熊野灘にのぞんでいる。この総面積は約二万八千町歩、林野面積は二万四千三百余町歩で森林野面積の比率は八七〇に当たる。(詳しくは林業発達調査会編「尾鷲林業発達史」(昭和二十九年)参照)

この「尾鷲林業」についてややくり返しになるが、「尾鷲林業」(三重県農林水産林部林務課編)を引用すると、

#### 1 尾鷲林業地の範囲

尾鷲林業地とは広義に解釈していうと、尾鷲市、北牟婁郡海山町および長島町を包括し、主にヒノキ材を生産する地域林業を指称する。

#### 2 自然的条件

(1) 地形は急しゅんで海拔数百ないし千米余の山嶺が起伏して深い溪谷をつくり、平地はすくなく海岸はリアス式で出入や島が多く風光に一段と明眉さを加えている。

(2) 気候は温暖(東部海辺では、ほとんど積雪を見ない)でしかも多雨(年平均五八〇〇ミリ)で林木の成育条件に恵まれている。



(1) 土地利用区分 (単位:100ha)

区分	耕地			森林	宅地 その他	計
	田	畑	小計			
面積	6	5	11	402	29	442
比率 %	—	—	2.5	90.9	6.6	100.0

(2) 民有林樹種別面積蓄積

区 分		面積	比 率	蓄 積	比 率
			%		%
針 葉 樹	スギ	905	(5.0)	84,991	(6.2)
	ヒノキ	15,403	(84.7)	1,204,453	(87.7)
	マツ	1,879	(10.3)	83,833	(6.1)
	小 計	18,187	(100.0)	1,373,277	(100.0)
広葉樹その他		14,795	44.9	493,652	26.4
計		32,982	100.0	1,866,929	100.0

(注) 1 単位 面積=ha

蓄積= $m^3$ 

2 比率の内( )は針葉樹の比

(3) ヒノキ林の生状況(主林木) (ha当)

林令 区分	10	15	20	25	30	35	年
胸高直経	5.0	7.6	9.8	11.7	13.6	15.2	cm
樹 高	4.8	7.0	8.9	10.4	11.8	13.1	m
本 数	6,300	4,200	3,050	2,390	1,950	1,680	本
材 積	42	79	124	174	222	262	$m^3$

人工造林は早くから発達し私有林にあっては造林適地は殆んど針葉樹に切り変っている。又里山では数代も造林を繰返された林地が少なくない。現在の植栽樹種はヒノキ、スギ、マツの順であるが、ヒノキの生育不良地は次第にマツに移行しつつある。このように林

地生産力が衰えつつあるので林地肥培、保育施業の改善等、地力維持増進の方法がとられている。

またこの地方のヒノキは密植の関係で枝が細く枯れ上って自然に落枝することから枝打ち作業が行なわれていなかったが、近年優良材生産を主目標とする枝打技術が普及され漸次実行に移されている。

地位中等のところのヒノキ林生長状況は別表(3)のようである。」

尾鷲林業の生産技術及びこの地域の気象、地勢、地質の特色は「尾鷲林業発達史」(前掲)に詳しく述べられているので、ここではその要点のみをあげる。まづ地味の面では「林地は一般に地表が緊密で、水の滲透が容易でなく、

降水の大部分は地表を流下する状態にあり、土壌の養分含有量（特に窒素）は一般に少く、この地域の山林土壌は決して肥沃とは云い得ない」のである。しかし気象は年間降雨量五千八百ミリの多雨地帯であり、平均気温も極めて高い。この温暖多雨ということが、地味のあまりよくないこの地域に、林業の発達をもたらした一つの要因といえる。また技術的な特色といわれているのは、一、小角材生産（建築用材）を第一目標とした三〇〇四〇年の短伐期林業、二、一ha当り六千〇七千本植栽の密植林業、三、本数で一割〇二割程しばしば行う早期間伐、四、架線搬出技術の発達なのである。たゞ、尾鷲林業の技術的側面は吉野林業に負うところが多い。

この地域の単価の高いひのきの「こころもち小角材」と、足場丸太用材は全国的に著名であるが、市場は、京浜、県内について阪神、中京地区の順であり、製材品の出荷先別出荷量については、表18のごとくである。

表-18  
製材品の出荷先別出荷量（単位 $m^3$ ）

	39	40
総数	89,945	81,993
県内	12,367	11,445
京浜	57,322	58,736
中京	10,933	3,993
京阪	6,502	4,935
その他	2,821	2,884

（尾鷲森林組合調べ）

三重県の「産業別生産性の推移—就業者一人当り生産所得」をあらわした表19をみると一見、非常に奇異な観をうける。それは林業就業者の一人当り生産所得が昭和四〇年度で二一萬二千元と他の産業部門にぬきんでており、第二次産業の三倍強を有していることである。林業の衰退が叫ばれ、またこれまで分析してきたように、全産業中に林業の占める比重が低下し、労働力の流出、不足もみられるなかで、このことは何を意味しているのだろうか。

これは、需要の激減した薪・木炭生産に依拠していた零細山林所有者であったのに対して、素材、ひのき生産に従ってきた尾鷲林業では大山林所有者を頂点とする山林経営者が木材需要の増大、価格の高騰によって、かえってその所得をまし、

表—19 産業別生産性の推移 (就業者一人当り生産所得)

区分 年次	全産業	第 1 次 産 業				第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
		農業	林業	水産業	第 1 次産 業平均		
30	千円 163	千円 71	千円 326	千円 164	千円 93	千円 230	千円 182
40	465	118	2,112	375	200	677	514
倍率40/30	2.85 倍	1.66	6.46	2.28	2.15	2.32	2.82

表—20 山林所有規模比較表

		20町歩以下		20町歩以上		合 計
		実数	%	実数	%	
所有者数 (人)	全国	4,944,835	(98.87)	36,798	(1.13)	5,001,633
	三重県	13,874	(97.5)	345	(2.5)	14,219
	尾鷲	2,273	(96.7)	79	(3.3)	2,352
面積(町)	全国	7,464,006.00	(65.4)	3,933,000.00	(34.6)	11,397,000.00
	三重県	18,519.61	(42.0)	26,642.05	(58.0)	45,161.66
	尾鷲	3,872.26	(17.0)	18,839.92	(83.0)	22,712.18
一人当面 積	全国	1.50		69.24		
	三重県	1.33		77.22		
	尾鷲	1.60		170.89		

林業経営への意向を全般的につよめてきたからである。たしかに尾鷲でも、林業労務の雇用条件の不安定性、劣悪さによって、他産業へ転出した林家は存在したが、逆に林業の繁栄をも一定階層ではみたのである。その基礎となる山林の保有の状態についてみよう。山林の保有形態をみると、尾鷲では山林所有の集中がはなはだしく、所有規模格差が著しい。森林所有者四二一〇人のうち、一〇〇ha以上の山林所有者は全体のわずか一二%、しかしその所有面積が全面積中の六七・二%をしめる。〇・五ha未満の山林所有者が全体の四三・六%で、所有面積はわずか〇・八%なのである。二〇ha未満の所有者が九六・三%を占め、所有面積は一八・二%である。これを全国平均を對比すれば一目瞭然となる。二〇ha未満とそれ以上とを比較した表20から明らかなように、二〇ha以上の所有者の比重は全国平均のほぼ三倍の三・三

%である。その所有面積率は全国平均三四・六%に対し尾鷲の場合は八三%である。一人当たり平均所有面積は全国平均六九・二四haに対し尾鷲は一七〇・八九haとなる。いかに尾鷲が著しい山林所有上の集中化現象を示しているかわかる。

また一〇〇ha以上の大山林所有者は、約二七〇〇ha（この地域内のみ）をもつ旧尾鷲町のD本家、一〇〇〇haを有す海山町のH家である。つまり、極く一部の林業家の手に山林が集積しているのである。

林業経営がその規模を拡大し、企業化していくためには、産業としての林業の自然採取性という特色のゆえに、山林面積の拡大こそが、第一章でのべられているように、その最大のファクターであり、基礎となる。

昭和三〇年以降の高度経済成長の中の尾鷲林業をとりまく社会的基盤の大変動がこの尾鷲の林業家をして、林業経営の資本主義的経営への志向を強めさせてきた。では、それはどのような形態をもって、展開されたのであろうか。そのことを次に、山林所有面積によって林家を階層的に区分し、各々の経営形態を労働（力）問題とかわらせて解き、尾鷲林業の内的構造に迫るなかで明らかにしたい。（未完）